

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年9月27日

【事業年度】 第16期(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

【会社名】 アクモス株式会社

【英訳名】 ACMOS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯 島 秀 幸

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町三丁目23番地神保町錦明ビル

【電話番号】 03(3239)2377

【事務連絡者氏名】 事業統括室 室長 中 川 智 章

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町三丁目23番地神保町錦明ビル

【電話番号】 03(3239)2377

【事務連絡者氏名】 事業統括室 室長 中 川 智 章

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成14年7月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月
売上高 (百万円)	1,511	1,306	1,446	2,064	3,438	5,706
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△87	△193	53	80	160	232
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	11	△240	6	36	91	59
純資産額 (百万円)	666	460	488	925	2,263	2,367
総資産額 (百万円)	1,151	984	1,045	1,907	4,057	4,341
1株当たり純資産額 (円)	51,942.23	35,872.00	37,342.96	11,251.92	20,335.52	20,512.97
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失(△) (円)	900.58	△18,729.92	526.48	493.47	853.52	580.87
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	485.82	848.87	—
自己資本比率 (%)	57.9	46.8	46.7	48.5	51.2	48.3
自己資本利益率 (%)	1.77	△42.66	1.44	5.22	6.12	2.84
株価収益率 (倍)	157.68	—	1,059.86	106.79	39.01	40.63
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	0	△116	93	38	△59	137
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1	△91	△48	235	65	△293
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	144	107	38	411	109	333
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	368	269	353	1,038	1,154	1,332
従業員数 〔外 平均臨時雇用 者数〕 (人)	90 (—)	86 (—)	104 (—)	125 (8)	296 (34)	342 (77)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成16年8月20日付で1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

3 潜在株式としては、第14期には7,000株分の新株予約権証券を発行しております。なお、第11期については、行使条件が満たされていないため、第12期については、1株当たり当期純損失が計上されているため、第13期については、希薄化効果を有していないため、第16期については、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

5 第12期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6 第12期より決算日を6月30日に変更しております。

7 第15期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成14年7月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月
売上高 (百万円)	71	50	45	63	77	96
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	1	6	△3	△14	△28	△11
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	1	△141	△11	△15	56	50
資本金 (百万円)	454.75	454.75	454.75	643.20	693.25	693.25
発行済株式総数 (株)	13,080	13,080	13,080	82,230	102,155	102,155
純資産額 (百万円)	618	482	498	880	1,410	1,460
総資産額 (百万円)	638	498	512	891	1,419	1,812
1株当たり純資産額 (円)	48,219.40	37,633.83	38,103.49	10,707.98	13,803.69	14,301.88
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失(△) (円)	95.15	△11,034.18	△879.01	△200.99	587.42	498.19
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	584.93	—
自己資本比率 (%)	96.9	96.9	97.3	98.7	99.4	80.6
自己資本利益率 (%)	0.20	△25.70	△2.3	△2.2	4.9	3.5
株価収益率 (倍)	1,492.38	—	—	—	56.68	47.37
配当性向 (%)	—	—	—	—	—	—
従業員数 (人)	2	1	1	1	2	2

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 平成16年8月20日付で1株につき5株の割合で株式分割を行っております。
- 3 潜在株式としては、第14期には7,000株分の新株予約権証券を発行しておりますが、第11期については、行使条件が満たされていないため、第12期、第13期及び第14期については、1株当たり当期純損失が計上されているため、第16期については、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。
- 4 第12期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 5 第12期より決算日を6月30日に変更しております。

2 【沿革】

年月		事項
平成3年	8月	東京都千代田区一番町で事業目的を経営コンサルタント業とする株式会社アイ・エフ・シー(現当社)を資本金2,000万円で設立。
平成5年	8月	本社を東京都千代田区麴町二丁目に移転。
平成6年	2月	商号をアクモス株式会社に変更し、半導体事業を開始。
平成8年	12月	日本証券業協会に店頭売買有価証券(店頭特則銘柄)として登録される。
平成11年	5月	経営戦略として連邦経営(株式交換等によるベンチャー企業のグループ化と当社の持株会社化)の方針を決定。
	10月	定時株主総会で、将来の持株会社化と多角化をにらみ定款の事業目的を大幅に追加。
	12月	株式会社エルテックスを株式交換で連結子会社化。
平成12年	4月	IC(半導体)事業をアクモス・シーディー株式会社に、キャックス事業をアクモス・アカウンティング株式会社に分社(営業譲渡)し(連結子会社化)、純粋持株会社化をはかる。
	5月	本社を千代田区神田神保町三丁目に移転。
	10月	コンセーユ・アクモス証券株式会社(現・コンセーユ・ティ・アイ株式会社)に出資し、同社を持分法適用会社に、また、データ・ブリッジ株式会社の全株式を取得し、同社を連結対象子会社とする。
平成14年	4月	新会社で人材紹介事業のアクシスコンサルティング株式会社を連結子会社化。
	12月	コンセーユ・ティ・アイ株式会社を持分法適用会社から除外。
平成15年	6月	IC(半導体)事業から撤退。
平成16年	4月	連邦経営5周年記念事業株主優待策「アクモスαプラン(株式分割&株主割当新株予約権無償発行)」を発表。
	6月	株式会社アルティに出資し同社を連結対象子会社とし、モバイルインターネットコンテンツ開発事業に進出。
	12月	株式会社インタービジョンコンソーシアムを株式交換で連結子会社化。
平成17年	3月	持分法適用会社であった株式会社エクスカルの株式を株式会社エルテックスより取得し、連結子会社化。
	5月	茨城ソフトウェア開発株式会社と株式交換契約締結(株式交換日9月1日)。
	9月	茨城ソフトウェア開発株式会社の完全子会社化。 株式会社インタービジョンコンソーシアムの全株式を譲渡。
平成18年	3月	株式会社メリットを買収し完全子会社化。
	7月	株式会社エルテックスの全株式を譲渡。
	12月	株式会社マックスサポートの株式を取得し連結子会社化。

3 【事業の内容】

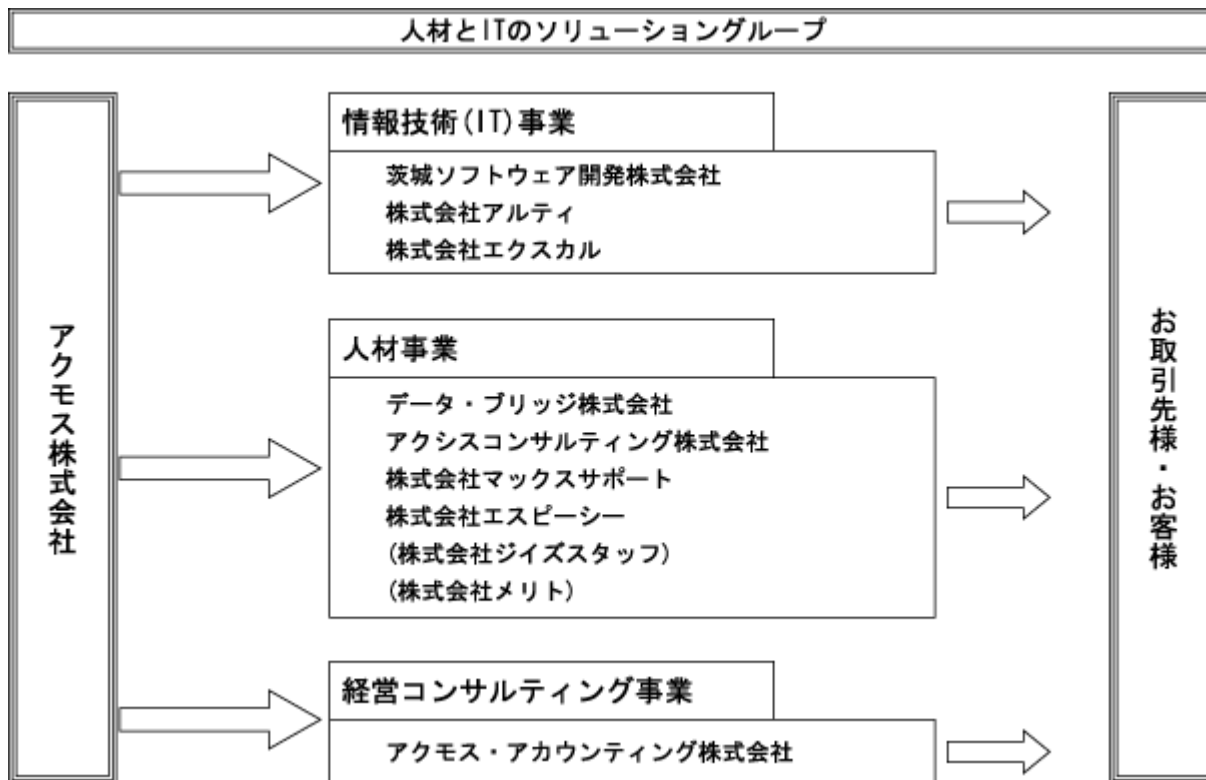
平成19年6月30日現在の当社グループは、純粋持株会社の当社（グループ経営戦略担当）を筆頭に連結対象の子会社11社（内2社は孫会社 社名カッコ付表記）で構成されております。連結対象会社のほかその他の関係会社1社があります。事業の種類別セグメントは、情報技術事業、人材事業、経営コンサルティング事業、その他の事業の4種類で、中でも情報技術事業と人材事業の二つの事業を中核事業として位置付けております。

情報技術(IT)事業…………… システム開発事業、携帯電話等モバイルインターネットコンテンツ開発事業、情報技術製品の試験・評価

人材事業…………… 人材派遣事業、人材アウトソーシング事業、企業の人材採用の代行、同コンサルティング事業、人材紹介事業、広告関連事業

経営コンサルティング事業…… M&Aや企業再編等の経営コンサルティング事業

<事業系統図>



- ① 人材事業の株式会社エスピーシーは、平成19年4月に旧社名株式会社メリトから社名を変更いたしました。
- ② (株式会社メリト)は、平成19年1月に株式会社エスピーシーの人材派遣事業を会社分割により設立した孫会社です。
- ③ (株式会社ポストインフォメーション)は、株式会社エスピーシーが所有する全株式を平成19年6月30日付で売却しているため、上記の図には記載しておりません。
 なお、当連結会計年度の連結財務諸表の作成においては連結の範囲に含まれており、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 1 連結の範囲に関する事項」の当連結子会社数は11社となっております。
- ④ その他の関係会社 コンセーユ・ティ・アイ株式会社 ※1
 ※1 コンセーユ・ティ・アイ株式会社は、上場会社が他の関係会社の関連会社である場合における当該他の会社に該当します。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 茨城ソフトウェア開発株式会社 *1*2	茨城県那珂郡東海村	22	情報技術事業	所有 100.0	役員の兼任あり 一部事務所は当社が転貸
株式会社アルティ *1	東京都千代田区	114	情報技術事業	所有 61.0	役員の兼任あり 本社は当社が転貸 当社費用の一部を分担
株式会社エクスカル	横浜市保土ヶ谷区	26	情報技術事業	所有 50.0	役員の兼任あり 当社費用の一部を分担
データ・ブリッジ株式会社 *1	東京都千代田区	50	人材事業	所有 93.0	役員の兼任あり 本社事務所は当社が転貸 当社費用の一部を分担
アクシスコンサルティング 株式会社	東京都千代田区	30	人材事業	所有 90.0	役員の兼任あり 本社事務所は当社が転貸 当社費用の一部を分担
株式会社エスピーシー *1*2	大阪府大阪市浪速区	202	人材事業	所有 100.0	役員の兼任あり 当社費用の一部を分担
株式会社メリト	大阪府大阪市北区	30	人材事業	所有 100.0	役員の兼任あり 当社費用の一部を分担
株式会社ジイズスタッフ	東京都新宿区	50	人材事業	所有 100.0	役員の兼任あり 当社費用の一部を分担
株式会社マックスサポート *1*2	東京都新宿区	114	人材事業	所有 59.9	役員の兼任あり 当社費用の一部を分担
アクモス・アカウンティング 株式会社	東京都千代田区	10	経営コンサル ティング事業	所有 100.0	役員の兼任あり 当社業務の一部を委託
その他1社					
(その他の関係会社) コンセーユ・ティ・アイ 株式会社	東京都千代田区	50	ベンチャーキ ャピタル事業	所有 一 [18.65]	当社の筆頭株主 本社事務所は当社が転貸

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2 アクモス・アカウンティング株式会社は、当社の分社子会社であります。

3 人材事業の株式会社エスピーシーは、平成19年4月に旧社名株式会社メリトから社名を変更いたしました。

4 株式会社メリトは、平成19年1月に株式会社エスピーシーの人材派遣事業を会社分割により設立した孫会社であります。

5 株式会社メリト及び株式会社ジイズスタッフは、株式会社エスピーシーの子会社であります。

6 株式会社ポストインフォメーションは、株式会社エスピーシーが所有する全株式を平成19年6月30日付で売却しているため上記の表には記載しておりません。

7 *1：特定子会社に該当いたします。

8 *2：茨城ソフトウェア開発株式会社、株式会社エスピーシー及び株式会社マックスサポートについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	茨城ソフトウェア開発 株式会社	株式会社エスピーシー	株式会社マックスサポ ート
売上高 (千円)	1,929,004	1,044,977	1,259,745
経常利益 (千円)	122,284	40,796	22,168
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	58,130	△11,887	9,586
純資産額 (千円)	469,594	265,502	163,623
総資産額 (千円)	1,024,405	583,491	682,626

9 茨城ソフトウェア開発株式会社、株式会社アルティ及び株式会社ジイズスタッフについては平成19年3月31日、株式会社エスピーシー及び株式会社メリトについては平成19年4月30日における、各社の決算日現在の

状況を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報技術事業	206 (24)
人材事業	133 (53)
経営コンサルティング事業	1
全社(共通)	2
合計	342 (77)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 前連結会計年度末に比べて46名増加しておりますが、主な増加理由は、人材事業において㈱マックスサポートが、新たに連結対象となったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2	40	8	5,310,000

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 当社は年俸制による給与支給を基本としておりますので、平均年間給与には基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

①連結売上高の状況

当連結会計年度における日本経済は、年度の後半については景気の緩やかな減速傾向がみられましたが、全般的に企業業績は増益傾向を維持しており堅調に推移いたしました。

当社グループは、純粋持株会社である当社のもと、「人材とITのソリューショングループ」として、情報技術事業、人材事業の二事業を主軸とする事業を展開しております。

情報技術事業分野では、企業の積極的なIT関連投資が持続していることもありシステム開発分野では着実な拡大傾向が継続しておりますが、IT関連製品分野においては、在庫調整局面が続いているため減速が懸念されます。

人材事業分野では、企業の業績の改善を背景に、積極的な人材の確保に動いており、人材派遣、人材紹介、紹介予定派遣等への需要は拡大しております。反面、企業のニーズに適合した人材の確保が難しくなっており、人材確保のためのコスト増に加え、競合企業との厳しい競争の影響があります。

このような状況下、当社グループにおいては、主として新たに連結の対象となった人材事業分野の子会社の業績が寄与し、中期事業計画（2007年～2009年）の初年度の当連結会計年度の売上高は5,706百万円（前連結会計年度（以下、「前年」という。）比66.0%の増加）となり、売上高目標を達成いたしました。

セグメント別の売上高の状況は、次のとおりであります。

（単位：千円未満切り捨て）

事業の種類	前連結会計年度売上高	当連結会計年度売上高	増減率（%）
情報技術事業	2,904,851	2,602,991	△10.3
人材事業	535,742	3,257,425	508.0
経営コンサルティング事業	20,717	15,615	△24.6
その他の事業	77,075	96,752	25.5
（連結相殺額）	△100,254	△266,517	—
合 計	3,438,132	5,706,266	66.0

（注）1. 各売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含み、また、合計売上高は連結相殺後の数値を記載しております。

2. 情報技術事業の前連結会計年度売上高には、当連結会計年度中に売却いたしました株式会社エルテックスの売上高1,090,483千円が含まれております。

②連結損益の状況

利益面では、営業利益については、情報技術事業、人材事業、経営コンサルティング事業の3事業で営業利益となり、当社グループ全体の当連結会計年度の営業利益は224百万円（前年比26.6%の増加）となりました。

営業外収益は35百万円で、営業外費用には、支払利息19百万円等28百万円を計上しており、この結果、経常利益は232百万円（前年比45.0%の増加）となりました。

特別損益の区分では、株式会社エルテックス株式の売却による子会社株式売却益85百万円、非連結子会社アクモス・シーディー株式会社を清算したことによる子会社清算益1.9百万円等、合わせて97百万円を特別利益として計上し、特別損失には、子会社の訴訟費用34百万円、子会社の回収困難

債権に対する貸倒引当金繰入17 百万円等、68 百万円を計上しております。

以上の結果、法人税、住民税及び事業税132 百万円、法人税等調整額53 百万円、少数株主利益16 百万円を除く当連結会計年度の当期純利益は59 百万円（前年比35.5%の減少）でした。

③セグメント別の状況

<情報技術事業>

システム開発事業は、官公庁関連の案件に加えて主要な取引先である総合電機メーカーグループとの取引も順調に拡大し、売上高は1,929 百万円、営業利益は114 百万円となりました。

テスト事業では、439 百万円の売上高となりましたが、IT 関連製造企業の在庫調整の影響もあり収益性の高い規格認証分野の受注が年度の後半に鈍化したこと、技術系の人材を増員したこと、設備の充実のため増床したこと等から、営業利益は55 百万円となっております。

モバイルインターネットコンテンツ開発事業では、ナンバーポータビリティによるユーザーの流動化に備えるため、新規コンテンツの拡充や販促・広報活動の充実により知名度の向上に努めました。当連結会計年度に予定していた新規プロジェクトが中止となったことから売上高は234 百万円となり、営業利益は10 百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の情報技術事業全体の売上高は2,602 百万円（前年比10.3%の減少）、営業利益は180 百万円（前年比56.2%の増加）となりました。

<人材事業>

当連結会計年度中に子会社となった株式会社マックスサポートは、主として軽作業向けの人材派遣、アウトソーシングサービス事業を営んでおります。当連結会計年度においては、同社の1-6 月期の業績を連結の対象としております。

人材派遣事業では、企業業績の回復の影響で、人材のアウトソーシングに対する需要も引き続き拡大し好調な売上となりましたが、反面、登録スタッフの確保のため広告宣伝費等のコストが増加いたしました。

人材紹介事業では、主要顧客であるIT、経営コンサルティング業界の経験者求人が旺盛であることから堅調に推移しております。

人材採用事業では、主要顧客との業務契約の内容が変更になったことから売上高が減少いたしました。その他の人材事業では、競争の激化に対応するため、不採算の2 支店を閉鎖し、会社分割等により事業を再編いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の人材事業全体の売上高は3,257 百万円（前年比508.0%の増加）、営業利益は148 百万円（前年比65.2%の増加）となりました。売上高の大幅な増加は、当連結会計年度に連結対象子会社が増加したことによるものです。

<経営コンサルティング事業>

グループ関連企業の支援業務を中心にを行い売上高は15 百万円（前年比24.6%の減少）、営業利益は3 百万円（前年比53.6%の減少）となりました。

<単独業績の状況>

当社は純粋持株会社であり、主として子会社からの負担金収入を売上高に計上しており、当事業年度の売上高は96 百万円（前年比25.5%の増加）でした。

本社の増床により家賃等の経費が前年に比較して増え、また、IR 活動の充実を図る目的で当社

のホームページの全面的なリニューアルを行なったこと等により、当事業年度の販売費及び一般管理費は115 百万円となり、営業損失は18 百万円（前事業年度は営業損失23 百万円）となりました。

当事業年度中に株式会社エルテックスの全株式の売却により会社株式売却益63 百万円*、アクモス・シーディー株式会社の清算益1.9 百万円等を含む65 百万円を特別利益に計上しております。また、特別損失として創立15 周年記念事業費1.2 百万円、本社事務所のレイアウト変更にともなう固定資産除却損1.2 百万円等合わせて2.5 百万円を計上しております。

以上の結果、当社の当期純利益は50 百万円（前年比9.7%の減少）となりました。

*連結上の子会社株式売却益との差異は、連結上の簿価と個別上の簿価との差異によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において現金及び現金同等物は177 百万円増加し、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,332 百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローは、下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは137 百万円増加（前年は59 百万円の減少）いたしました。

税金等調整前当期利益261 百万円、のれん償却額101 百万円の計上及び売上債権の減少額57 百万円等のキャッシュ・フローの増加に対し、子会社株式売却益85 百万円の計上及び法人税等の支払額197 百万円等のキャッシュ・フローの減少が生じております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金の用途の主なものは、新規連結対象の子会社等の取得にともなう支出449 百万円であります。投資活動による収入の主なものは、定期預金の解約による収入170 百万円、有価証券の売却による収入46 百万円、子会社株式の売却による収入33 百万円でした。

これらの結果、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは293 百万円の減少（前年は65 百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当社が行なった子会社の買収資金345 百万円の調達分を含むグループ全体での金融機関からの資金調達額から返済額を差引いた純増額は338 百万円となり、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは333 百万円の増加（前年は109 百万円の増加）になりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成17年6月期		平成18年6月期		平成19年6月期	
	中間	期末	中間	期末	中間	期末
自己資本比率 (%)	53.3	48.5	56.4	51.2	46.9	48.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	315.2	227.1	236.8	83.1	69.9	55.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	1,131.8	—	—	1,357.3	909.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	3.2	—	—	9.6	7.0

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出

※営業キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象

※インタレスト・カバレッジ・レシオの計算における利払いは、損益計算書に計上されている支払利息を対象

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
情報技術事業	1,689	△13.5
合計	1,689	△13.5

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 経営コンサルティング事業、人材事業、その他の事業については該当事項がありません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
情報技術事業	2,446	△21.4	405	△27.9
人材事業	562	2.2	11	△21.4
合計	3,008	△17.9	417	△27.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 経営コンサルティング事業、その他の事業については、該当事項がありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
情報技術事業	2,602	△10.3
人材事業	3,257	508.0
経営コンサルティング事業	15	△24.6
その他の事業	96	25.5
(連結相殺額)	△266	—
合計	5,706	66.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、収益力の向上に継続的に取り組んでおります。安定的かつ持続的な配当を実現するため、収益性の向上による剰余金の確保に努めます。

グループの組織力を高め、平成21年（2009）までの3年間で人材、ITソリューショングループ創設のための基盤を整備し、当社グループとしての社会的認知度を高め、子会社事業の支援体制を強化してまいります。

また、当社は、社会的責任を果たすため、これまで以上にコンプライアンスを重視し、株式公開企業として真摯な企業活動を行います。

（株式会社の支配に関する基本的な考え方）

該当事項はありません。

なお、今後当社において、「株式会社の支配に関する基本方針」を決定する場合には、企業価値の維持・向上の観点から様々な事例の調査分析を実施するとともに、専門家等の意見を勘案し、株主様の利益に資することを前提条件に判断いたします。

事業別の対処すべき課題は、以下のとおりであります。

<情報技術事業>

①システム開発事業

顧客からの信頼性向上を目的として、情報漏えいへの対策、コンプライアンスの徹底に取り組みます。情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）のほか、プライバシーマークの運用手順の徹底及び教育により個人情報の保護に努めるとともに、品質方針を遵守し、顧客から信頼される業務品質の向上に継続して努めてまいります。

②モバイルインターネットコンテンツ開発事業

ユーザー数増減、携帯電話の新機種開発、市場での販売実績など、携帯電話事業環境の動向に注意する必要があります。

③IT製品のテスト事業

DLNA（デジタルリビングネットワークアライアンス）のアジア圏での新規試験機関の認定による競合の発生やUSB等規格認定の価格競争の激化など、事業を取り巻く状況の変化に柔軟に対応できる体制を構築いたします。

<人材事業>

①人材アウトソーシング事業

事業に関連する諸法令への適応した事業活動を促進するため、事業に関連する専門知識の修得を目的とした社員教育のほか、登録スタッフについても業務に関連する資格の取得を奨励し、コンプライアンスの充実を図るとともに顧客に安心、安全なサービスを提供できるよう努めてまいります。

②人材採用事業

主要顧客の契約内容の変更にもなう売上高の減少に対応する必要があります。顧客企業の積極的な採用活動を支援できる体制を整え、新規契約案件獲得等顧客数の拡大に取り組んでまいります。

③人材紹介事業

人材マーケットの状況変化に対応するため、業界及び企業の求人動向の変化を注視する必要があります。プライバシーマークの取得を契機にこれまで以上に個人情報の保護に努めてまいります。

④紹介予定派遣事業

IT技術者等国際人材を中心とした紹介予定派遣事業においては、事業化の初期段階を経て売上の増加を図り、黒字化の早期実現に努めてまいります。

⑤人材派遣広告関連事業

人材派遣広告関連事業の株式会社エスピーシーは、平成19年1月22日付けで分社型会社分割を実施し、人材派遣事業を子会社化いたしました。また、組織再編を促進し事業に集中するため、平成19年6月30日付けで同社の子会社株式会社ポストインフォーメーションを売却しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループの判断に基づいております。

(1) 経済環境の変動にかかわるリスク

当社グループの主要事業は、景気動向等経済環境の変化による顧客企業の情報化投資、採用計画の変動の影響を受けやすい傾向があり、顧客企業の景況感の変化が業績に対し影響を与える可能性があります。

(2) 人材派遣、人材アウトソーシング事業にかかわるリスク

人材派遣、人材アウトソーシング事業は、業界における偽装請負問題等をきっかけに労働基準法、労働者派遣法、労働者災害補償法、健康保険法及び厚生年金保険法等関係法令の遵守に適応した企業戦略が求められております。

当社グループの人材派遣、人材アウトソーシング事業においては、顧客企業との契約に際し、労働局など所管の官庁や、弁護士等専門家の指導を受けながら契約内容の検証を行っているため契約プロセスに時間がかかることがあり、営業推進上の妨げとなる場合があります。

コンプライアンスを徹底した事業活動を行っておりますが、万一法令に抵触すると認められるような法令違反の事実が将来において発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定事業分野の顧客に対する売上依存度にかかわるリスク

人材事業のうち人材採用関連業務においては、IT 関連等特定の事業分野の企業に売上が集中しております。当連結会計年度において、特定顧客企業との契約の内容が変更になったことにより売上高が前年比較で減少しております。

(4) 係争にかかわるリスク

株式会社アルティは、株式会社リバーヒルソフト（本店：福岡県福岡市）の破産管財人太田和夫氏より一部のモバイルコンテンツのかかわる営業譲渡に係る否認権行使による価額償還返還請求の訴えを受け、福岡地方裁判所において係争中でしたが、当連結会計年度において判決が確定し、訴訟費用34 百万円を特別損失に計上いたしました。

(5) 情報漏えい、個人情報の保護にかかわるリスク

情報技術事業においては、システム開発や検証試験を通じ、顧客の重要な情報の提供を受けております。また、情報技術事業、人材事業ともに多くの個人情報の取扱いをともなう事業活動を行っております。情報漏えいや個人情報の保護には最善を尽くしておりますが、万一漏えいや個人情報の流失等の事象が生じた場合には補償等の問題が生じる可能性があります。

(6) 人員の不足、採用計画の未達による事業活動への影響にかかわるリスク

兼務体制の解消、技術者の不足、新規事業対応や組織整備を目的に、ほぼ全事業で、採用計画を増やしておりますが、雇用環境の改善により売り手市場となっていることから、採用が計画どおりに達成できない場合には、受注対応、顧客サービス、技術の継承等の事業計画の見直しや、生産性の低下を招く恐れがあります。

(7) 事業の推進者、各グループ会社の経営者にかかわるリスク

ベンチャー企業の多い当社グループでは、グループ会社の経営者や特定の事業または業務の推進者に業務が集中する傾向にあり、経営者や事業の推進者にかかわるリスクがあります。

(8) 事業投資にかかわるリスク

当社グループでは、「人材とITのソリューショングループ」として、お客様に提供するソリューションを拡充するため、グループシナジーのある事業への投資を今後も継続してまいります。投資先企業の業績が、計画を下回った場合には、のれん代の償却費などの経費が収益性に影響を与える場合があります。

5 【経営上の重要な契約等】

1. 株式会社エルテックスの株式譲渡契約の締結

平成18年7月5日開催の取締役会決議に基づき、当社の所有する特定子会社株式会社エルテックスの株式2,400株を、株式会社エルテックス代表取締役社長犬飼邦夫に168百万円で譲渡する株式譲渡契約を締結し、同日付で譲渡いたしました。

(1) 売却の理由

株式会社エルテックスは3年前からの新規事業への先行投資に加え、既存事業におけるコスト上昇により収益力の回復には相当期間の投資継続が必要なため、当社グループの連邦経営方針に基づき株式会社エルテックスへの投資継続を慎重に検討した結果、売却することにいたしました。

(2) 売却する相手の氏名

犬飼邦夫(株式会社エルテックス 代表取締役社長)

(3) 売却の時期

平成18年7月5日

(4) 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との関係

(名称) 株式会社エルテックス
(事業内容) システムインテグレーション事業
(会社との取引内容) 公開費用負担金収入(月額150万円)
以外の取引はありません。

2. 株式会社マックスサポートとの資本・業務提携契約

平成18年11月17日開催の取締役会決議に基づき、株式会社マックスサポート(以下、MXS社)と同社の株式の取得及び業務提携につき「資本・業務提携契約」(以下、本契約)を締結いたしました。

(1) 取得の目的

現在実行中の中期事業計画(2007年～2009年)において掲げております人材事業強化の方針に基づき、MXS社の取得により首都圏を基盤とする人材派遣事業に本格参入し、また当社グループの人材事業子会社間の協力体制の確立を目指してまいります。

(2) 新株予約権の割当要領

本契約において、MXS社は当社に対し、新株予約権を付与し、当社が請求した場合には必要な諸手続きを行う旨を定めております。

①新株予約権の目的である株式の数

600株

②新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

1株当たりの出資価額 当初500,000円

(3) 株式取得の相手方の氏名又は名称

株式会社バリュウクリエーション、柳沢知秀(MXS社代表取締役社長)ほか法人・個人41名

(4) 取得する会社の名称、事業内容及び会社との関係

(名称) 株式会社マックスサポート
(事業内容) 総合人材アウトソーシング事業
(規模) 従業員55名
資本金93百万円
売上高2,139百万円(平成18年7月期)

(5) 株式取得の時期

平成18年11月30日と平成18年12月20日迄の2回に分けて取得いたしました。

(6) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(取得する株式の数) 690株

(取得価額) 345百万円

(取得後の持分比率) 59.9%

(7) 資金調達の方法

銀行借入

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、事業の専門性を高め、また新しいサービス・製品の拡充を図り競争力を強化するという方針に基づいて行われております。当連結会計年度は、情報技術事業において研究開発活動を実施し、総額18百万円（前年比2百万円減）の研究開発費を計上しております。

当連結会計年度においては、テスト事業の株式会社エクスカルで将来の標準規格の調査を中心に活動を行い、研究開発費12百万円を計上いたしました

また、前連結会計年度より引き続き、システム開発事業の茨城ソフトウェア開発株式会社は、無線 I C タグ、R F I D（無線通信を利用した非接触による自動認識技術）を利用した製品化に向けて研究開発を行い、研究開発費6百万円を計上いたしました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況」に記載のとおりであり、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて作成されております。

また、これらの連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の数値及び偶発債務の開示並びに当該会計年度の収益・費用の数値に影響を与える見積りを必要とする場合があります。見積りによる算定を採用する場合において、当社グループの経営陣は、貸倒債権、たな卸資産、投資、アフターサービス、偶発事象、訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っています。経営陣によるこれらの判断・評価は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる要因に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なることがあります。

なお、文中における将来に関する事項の記載は、提出日現在における当社グループの判断に基づいております。

(2) 財政状態の分析

①資産、負債及び純資産の状況

①資産

連結対象子会社が、会社分割により増えた1社を除き2社（株式会社マックスサポート、株式会社ジイズスタッフ）増えたことによる総資産の増加額から、株式会社エルテックスの売却による総資産の減少額を差引いた純額の総資産の増加額は403百万円となりましたが、一部の子会社の繰延税金資産を取り崩した事等により、当連結会計年度末現在の総資産は4,341百万円となっております。

②負債

当連結会計年度末現在の流動負債は1,176百万円、固定負債は797百万円で、負債の合計額は1,973百万円となりました。株式会社マックスサポートの株式の取得資金として当社が長期の借入を行なったことにより345百万円の負債が増加いたしました。子会社の売却による負債の減少額が、子会社の増加による負債の増加額を上回ったこともあり、前連結会計年度末からの負債の増加額は179百万円となりました。

③純資産

当連結会計年度末の純資産は2,367百万円、自己資本比率は48.3%、1株当たり純資産は20,512円97銭となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績のうち連結売上高の状況及び連結損益の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(連結経営成績)

①売上高

当連結会計年度の売上高は、(前連結会計年度(以下、「前年」という。))に比べて2,268百万円66.0%増)増加して5,706百万円となり、連結開始以来最高の連結売上高となりました。主な要因といたしましては、新たに連結の対象となった人材事業分野の子会社の業績が寄与したことによります。また、「第1 企業の概況 1 主要な経営指標等の推移 (1) 連結経営指標等」に記載の通り、前年比較で過去3期連続の増収となりました。

②売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前年に比べて827百万円増加し、2,149百万円(前年は1,321百万円)となりました。当連結会計年度の売上総利益率は、37.7%(前年は38.5%)となりました。

③販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は1,924百万円(前年は1,143百万円)で、販売費及び一般管理費の当連結会計年度の売上高に占める割合は33.7%となりました。販売費及び一般管理費の増加の主な理由は、新たな子会社の取得に伴い従業員数が増加したことによる人件費の増加と、のれん償却費が増加したことによるものです。

④営業利益

当連結会計年度の営業利益は224百万円(前年は177百万円)で、前年比26.6%増となりました。事業の種類別セグメントの営業損益につきましては、「(セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報」に記載しております。

⑤経常利益

営業外収益は35百万円で、営業外費用には、支払利息19百万円等28百万円を計上しており、この結果、経常利益は232百万円(前年比45.0%の増加)となりました。

⑥税金等調整前当期純利益

特別損益の区分では、株式会社エルテックス株式の売却による子会社株式売却益85百万円、非連結子会社アクモス・シーディー株式会社を清算したことによる子会社清算益1.9百万円等、合わせて97百万円を特別利益として計上し、特別損失には、子会社の訴訟費用34百万円、子会社の回収困難債権に対する貸倒引当金繰入17百万円等、68百万円を計上しております。その結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前年より24百万円多い261百万円となりました。

⑦当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は59百万円(前年は91百万円 前年比35.5%減)となり、1株当たりの当期純利益は580円87銭となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

当社グループは、グループの成長のためM&Aを通じた連邦経営の推進により企業価値を高めていくという経営戦略を採用しております。

M&Aの対象となる企業の選定にあたっては、

- 1) 専門サービス事業会社であること
- 2) 経常利益基準で黒字であること
- 3) コンプライアンスを重視した経営の透明性

以上の3つの基本条件を重視し、対象企業の収益力、成長性を勘案して選定しております。

また、平成19年（2007）第16期から平成21年（2009）第18期までの3年間を実行期間とする中期計画を作成し、以下の施策を実行してまいります。

(中期経営方針 平成21年（2009）のアクモスグループ)

①人材、ITソリューショングループ創設

現在の事業を成長発展させ、人材派遣、人材紹介、請負、教育等の総合サービスを顧客に提供する人材、ITソリューショングループの創設を目指します。

人材こそが財産であり、グループの資本と位置付けハイレベルな人材育成と活躍の場を提供します。

②次のステップへの進化

平成21年（2009）6月期までに、連結売上高100億円、連結経常利益10億円を達成し、東京証券取引所第1部上場基準の充足を目標といたします。

また、アクモス株式会社の単体の決算では、株主様への配当を実現するため、配当可能剰余金が出せる経営体制の構築を目指します。

(中期重点目標)

中期経営方針の達成のため、下記の5つの項目を重点目標に定めて、取り組んでまいります。

- ①M&Aによる有望子会社の発掘と支援
- ②コーポレート・ガバナンスの確立
- ③子会社成長支援と子会社間の協力体制の構築
- ④新規事業開拓（人材派遣事業へ本格参入、エンジニア、流通等）
- ⑤アクモス連邦経営モデルの再構築

(6) 資金の源泉及び流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、研究開発機能の充実・強化、本社機能の拡充などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は76百万円であり、事業の種類別セグメントの主な設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 情報技術事業

当連結会計年度の設備投資は24百万円で、主なものは株式会社エクスカルの事業所増設に伴う設備等に対する支出であります。

(2) 人材事業

当連結会計年度の設備投資は45百万円で、主に事務所拡張及び移転のための工事及び必要な設備の充実に対する支出であります。

(3) 当社

当連結会計年度の設備投資は6百万円で、主なものはシステムの導入にともなう支出であります。

なお、当連結会計年度においては重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建物 及び構築物	工具器具 備品	合計	
アクモス株式会社 (東京都千代田区)	その他事業	本社事務所 設備、機器等	—	8,941	8,941	2

(2) 子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計		
茨城ソフトウェア開発株式会社	本社 (茨城県那珂郡東海村)	情報技術事業	本社機能システム開発機器	128,338	1,987	68,836 (2,836)	199,162	165
株式会社アルティ	福岡事業所 (福岡市早良区)	情報技術事業	ソフト開発管理用機器	—	3,302	—	3,302	21
株式会社エクスカル (横浜市保土ヶ谷区)	情報技術事業	モニター ルーム設備等	27,372	12,146	—	39,519	19	
アクモス・アカウンティング株式会社 (東京都千代田区)	経営コンサルティング事業	ネットワーク用機器	—	147	—	147	1	
株式会社 マックスサポート	本社・支店 (東京都新宿区他)	人材事業	本社機能管理用機器	18,251	13,004	8,663 (7.39)	39,919	68
株式会社エスピーシー (大阪府大阪市浪速区)	人材事業	本社機能販売業務	8,416	4,597	—	13,014	8	
株式会社メリト (大阪府大阪市北区)	人材事業	本社機能管理用機器	256	24	—	281	10	
株式会社ジイズスタッフ (東京都新宿区)	人材事業	本社機能読取・印刷機器	3,012	7,734	—	10,747	4	
データ・ブリッジ株式会社 (東京都千代田区)	人材事業	本社機能管理用機器	1,196	711	—	1,907	10	
アクシスコンサルティング株式会社 (東京都千代田区)	人材事業	営業管理用機器	14,625	1,322	—	15,948	24	

- (注) 1 事業所としては、株式会社アルティの本社及び株式会社ポストインフォメーションもありますが、主だった設備は設置しておりませんので、上記への記載は省略しております。
- 2 株式会社マックスサポートにつきましては、各地の支店には主要な設備がないため各支店の金額も含めて記載しております。
- 3 上記のほか、主要なリース設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地は上記 のとおり)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 期末残高 (千円)
茨城ソフトウェア開発株式会社	情報技術事業	システム開発 地図配信システム	4年～5年	17,426	51,174
株式会社エクスカル	情報技術事業	測定器	4年	2,311	2,662
株式会社マックスサポート	人材事業	事務用機器 ネットワーク用機器	5年～6年	6,792	18,792

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在、経常的な設備の更新による買替えを除き、重要な影響を及ぼす設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在、経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な影響を及ぼすような設備の売却・撤去等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	323,000
計	323,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年9月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	102,155	102,155	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	102,155	102,155	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年8月20日 (注1)	52,320	65,400	—	454,750	—	229,331
平成16年10月1日～ 平成16年10月31日 (注2)	7,743	73,143	116,145	570,895	116,145	345,476
平成16年11月1日～ 平成16年11月30日 (注2)	667	73,810	10,005	580,900	10,005	355,481
平成16年12月1日 (注3)	5,600	79,410	20,000	600,900	37,696	393,177
平成16年12月1日～ 平成17年6月30日 (注2)	2,820	82,230	42,300	643,200	42,300	435,477
平成17年9月1日 (注4)	14,256	96,486	22,000	665,200	343,835	779,312
平成17年9月28日 (注5)	—	96,486	—	665,200	△198,160	581,152
平成17年9月30日 (注6)	1,000	97,486	28,050	693,250	28,050	609,202
平成18年4月1日 (注7)	4,669	102,155	—	693,250	52,135	661,338

(注) 1 平成16年8月20日に、平成16年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

2 第1回新株予約権の行使による増加であります。

3 ㈱インタービジョンコンソーシアムとの間における株式交換契約の実施に伴う新株発行による増加であります。

発行価格 108,033円

資本組入額 20,000,000円

(交換比率 1 : 1.75)

4 茨城ソフトウェア開発㈱との間における株式交換契約の実施に伴う新株発行による増加であります。

発行価格 52,672円

資本組入額 22,000,000円

(交換比率 1 : 0.324)

5 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

6 第2回新株予約権の行使による増加であります。

7 ㈱メリトとの間における株式交換契約の実施に伴う新株発行による増加であります。

発行価格 55,128円

資本組入額 — 円

(交換比率 1 : 2.03)

(5) 【所有者別状況】

平成19年6月30日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	端株の状況 (株)
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	4	10	31	3	7	4,671	4,726	—
所有株式数 (株)	—	1,887	1,498	22,774	213	45	75,737	102,154	1
所有株式数 の割合(%)	—	1.85	1.47	22.29	0.21	0.04	74.14	100.00	—

(注) 1 自己株式14株は、「個人その他」に含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式18株が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
コンセーユ・ティ・アイ株式会社	東京都千代田区神田神保町3-23	19,050	18.65
飯島秀幸	東京都港区	10,398	10.18
宮本治	茨城県日立市	5,235	5.12
林誠一郎	奈良県生駒郡斑鳩町	4,464	4.37
有限会社マルミ	茨城県那珂郡東海村村松2713-7	2,998	2.93
新保幸男	東京都大田区	1,205	1.18
犬飼邦夫	神奈川県横浜市都築区	1,082	1.06
金子登志雄	神奈川県横浜市港北区	960	0.94
檜山秀夫	茨城県那珂市	827	0.81
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	727	0.71
計	—	46,946	45.96

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,140	102,140	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	1	—	—
発行済株式総数	102,155	—	—
総株主の議決権	—	102,140	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18株(議決権18個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アクモス株式会社	東京都千代田区神田神保 町3-23	14	—	14	0.0
計	—	14	—	14	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の対象として取締役等に対し特に有利な条件で発行された新株予約権はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	14	—	14	—

3 【配当政策】

当社は、株主様等当社のステークホルダーの皆様に対する利益還元策を重要な政策として認識し、連邦経営による企業価値の向上に努めております。

純粋持株会社である当社の配当原資は、主として子会社からの負担金収入及び受取配当金で、当社は中期経営方針において、株主の皆様に対する安定的な配当の実現を中長期的な重点課題として位置付け、配当原資となる収益の持続的な確保に取り組んでおります。

当連結会計年度については、現在の財政状態と内部留保の充実を考慮した結果、剰余金の配当を実施しておりません。

内部留保については、各子会社の経営基盤の強化や競争力の確保、当社グループの将来の事業展開に向けた投資等に有効に活用してまいります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行う事ができる」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成14年7月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月
最高(円)	295,000	158,000	719,000	145,000	103,000	38,900
最低(円)	135,000	50,000	73,000	41,900	30,200	19,500

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しているため、当社株式は日本証券業協会における登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	34,200	38,900	30,800	27,490	27,000	24,560
最低(円)	28,200	28,400	25,760	19,720	19,500	20,250

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	飯島 秀幸	昭和22年5月11日生	昭和55年1月 昭和62年2月 平成3年8月 平成8年9月 平成11年8月 平成11年2月 ㈱千代田国際経営事務所(現アクモス・アカウンティング㈱)設立、代表取締役社長(現) ㈱日本不動産経営研究所(現コンセーユ・ティ・アイ㈱)設立、代表取締役 当社前身、㈱アイ・エフ・シー設立、代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社代表取締役社長(現) アクモス・シーディー㈱、代表取締役社長	(注)3	10,398
取締役	—	金子 登志雄	昭和23年9月30日生	平成3年8月 平成6年7月 平成7年10月 平成8年9月 平成16年9月 当社設立、取締役 当社監査役 当社取締役総務部長 当社取締役管理部長 当社取締役(現)	(注)3	960
取締役	—	宮本 治	昭和15年1月6日生	昭和33年3月 昭和43年3月 昭和51年10月 平成18年4月 平成18年9月 ㈱日立製作所入社 ㈱カナザワコンピュータサービス入社 茨城ソフトウェア開発㈱設立 代表取締役 茨城ソフトウェア開発㈱取締役会長(現) 当社取締役(現)	(注)3	5,235
取締役	—	柴田 洋一	昭和18年7月17日生	昭和43年4月 平成8年6月 平成12年7月 平成15年7月 平成16年7月 平成17年9月 ㈱日本長期信用銀行 入行 ㈱日本信販 常務取締役 ㈱ヒューマンリンク 代表取締役社長 同 取締役会長 ㈱国際ビジネス研究所 代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注)3	—
取締役	—	島田 直樹	昭和43年11月23日生	平成5年4月 平成10年10月 平成12年6月 平成13年9月 平成17年9月 アップルコンピュータ㈱ 入社 ㈱ポストンコンサルティンググループ 入社 ICGジャパン㈱ 入社 ㈱ビー・アンド・イー・ディレクションズ設立、代表取締役(現) 当社取締役(現)	(注)3	—
取締役	—	檜山 秀夫	昭和28年2月28日生	昭和48年5月 昭和51年11月 昭和62年9月 平成16年11月 平成18年4月 平成19年9月 ㈱ケーシーエス入社 茨城ソフトウェア開発㈱入社 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注)3	827
取締役	—	山尾 幸弘	昭和37年6月12日生	昭和61年4月 平成4年10月 平成11年1月 平成14年7月 平成19年9月 味の素ゼネラルフーズ㈱入社 イムカ㈱入社 同社取締役 アクシスコンサルティング㈱代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	—	萩原 啓一	昭和23年7月16日生	昭和46年4月 平成10年9月 平成11年4月 平成17年9月 三菱商事(株) 入社 (株)ピースマインド設立 代表取締役 (株)マイクロコミュニケーション 代表取締役(現) 当社監査役(現)	(注)4	—
監査役	—	星野 隆宏	昭和30年11月22日生	昭和56年4月 昭和62年3月 昭和62年4月 平成9年7月 平成13年7月 平成18年4月 平成18年9月 裁判官任官 裁判官退官 弁護士登録(第一東京弁護士会) 星野総合法律事務所を開設 (株)バイオフィロンティアパートナーズ 監査役(現) プライベート・アセット・コンサル タリング・サービス(有)(現) 当社監査役(現)	(注)4	—
監査役	—	平野 喜久臣	昭和21年4月24日生	昭和62年8月 平成4年10月 平成6年7月 平成7年10月 平成10年10月 平成16年9月 (株)ティ・エム・ジー設立、代表取 締役社長(現) 当社監査役 当社監査役退任 当社監査役 当社取締役 当社監査役(現)	(注)4	490
監査役	—	倉井 康則	昭和13年10月28日生	昭和37年4月 平成3年4月 平成5年5月 平成7年6月 平成13年9月 平成19年9月 (株)常陽銀行入行 同行多賀支店長 (社)茨城ニュービジネス協議会専 務理事 (株)ひたちなかテクノセンター常勤 監査役 茨城ソフトウェア開発(株)常勤監査 役(現) 当社監査役(現)	(注)4	—
計						17,910

- (注) 1 取締役柴田洋一及び島田直樹は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役萩原啓一及び星野隆宏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役飯島秀幸、金子登志雄、柴田洋一、島田直樹、檜山秀夫及び山尾幸弘の任期は、平成19年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。また、取締役宮本治の任期は平成18年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役萩原啓一の任期は平成17年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年6月期に係る定時株主総会終結の時まで、監査役星野隆宏の任期は平成18年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年6月期に係る定時株主総会終結の時まで、監査役平野喜久臣の任期は平成16年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年6月期に係る定時株主総会終結の時まで、監査役倉井康則の任期は平成19年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、個性豊かな専門性をもった企業集団を目指しておりますので、企業価値を最大化し、効率的かつコンプライアンスを重視した健全な企業経営を推進するために経営組織を分権化し、分権化された各組織の独自性や多様性を認めることを基本方針としております。

(2) 以降に記載のコーポレート・ガバナンスの状況に関しましては、特に記載のない限り平成19年6月30日現在の状況を記載いたしております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(組織形態)

当社は、現状の規模に適した監査役会設置会社を採用しております。また、当社グループにおいては、当社自体は純粋持株会社とし、事業別に子会社を設ける分権システムによる統治機構を採用しております。

(利害関係者への対応)

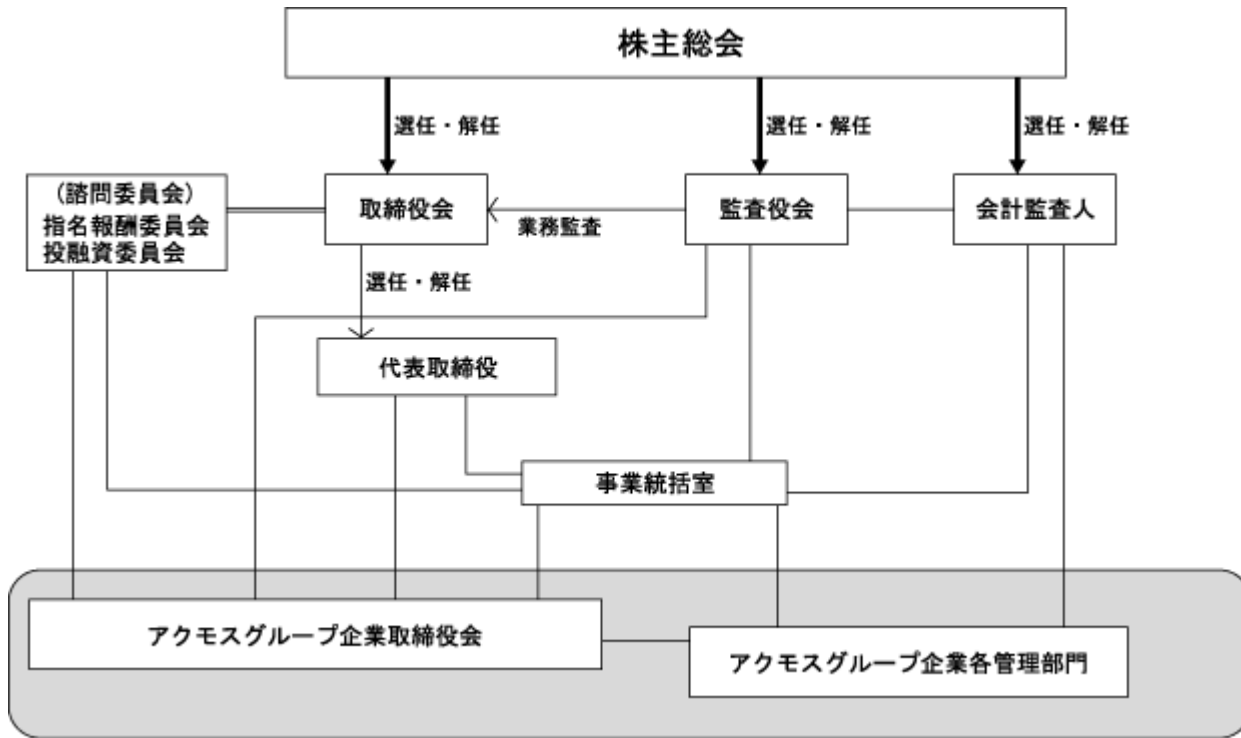
当社は、IR（インベスター・リレーションズ）活動を通じて、投資家、株主、アナリスト等の情報の利用者に対して投資判断に必要な情報を適時開示（タイムリー・ディスクロージャー）し、すべての情報の利用者に公平かつ継続的に情報を提供することによりインサイダー取引等の発生を防止し、当社と情報の利用者との相互理解を深めるとともに証券市場において正当な評価を得られるよう努めております。

(取締役会)

当社の経営管理体制は、経営課題に速やかに取り組むため、意思決定の機動性確保の観点から少数の取締役で構成され、子会社の取締役と兼任する場合には一つの事業に偏らないようにしております。コンプライアンス重視の観点から、公認会計士1名と司法書士1名を取締役としております。また、社外取締役2名を選任し、社内取締役の業務執行の状況を精査できる体制となっております。取締役会の諮問委員会として、社外取締役2名と代表取締役から構成される「指名・報酬委員会」、「投融资委員会」が設置されております。これらの委員会は必要に応じて招集され、主として子会社の取締役の指名・報酬金額の決定、事業活動に関わる投融资の決定に関する審査・答申を行っております。

(監査役会)

当社の監査役会は、監査役3名で構成され、うち2名が社外監査役です。



(内部統制システムの整備の状況)

①基本的な考え方

当社は、下記の経営方針及び連邦経営のミッションの下、すべての役員（取締役、監査役等）及び従業員等の適正な職務執行のための体制を整備し、運用し、検証し、改善するという健全な内部統制の循環を保つことが、コーポレート・ガバナンス上の重要な責務であることを認識し、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決定し、この基本方針に従って、内部統制の維持、推進を図っております。

<経営方針>

当社は、「融合・連携・共鳴」を経営理念とし、ハイレベルなノウハウを共有した専門サービス企業集団として新たな可能性に弛まぬ挑戦を続け、個々の企業の独自性や豊かな発想、多様性のある企業グループとして連邦経営による企業価値の最大化を目指します。

<連邦経営のミッション>

私たちアクモスグループは、「独自の知恵と専門性を活かしたサービス、オンリーワンのサービス」を提供することを使命とする。

私たちアクモスグループの役員及び従業員は、「お客様の満足」、「お客様からの信頼」こそが、アクモスグループの事業の発展と収益の源泉だと常に意識して行動する。

②整備状況等

当社は、純粋持株会社でありグループ全体に関わる内部管理については、当社に集中して業務を行っておりますが、子会社の監督体制の充実を図るため、平成17年10月1日付で管理部を事業統括室に再編いたしました。会社情報の適時開示に関する業務管理は、事業統括室において一元的に行い、当社グループの発生事実、決定事実、決算及び連結対象子会社に関する情報の開示に関し、適正な内部管理体制の整備並びに運用に努めました。

平成17年12月に企業会計審議会内部統制部会より「財務報告に係る内部統制の評価および監査の基準（案）」が発表されたこと、また平成18年5月に会社法、同施行規則が施行されたことに伴い、グループ各社の管理部門の役員、従業員を対象に内部統制に関する社内研修を開催し、円滑な内部統制の運用を促進するため今後も継続的に研修等を開催する計画にしております。

（内部監査及び監査役監査の状況）

当社は、純粋持株会社であり、グループ全体に関わる内部監査、内部統制については、当社の事業統括室が監督し、会社事業の業務執行の運営状況に関する情報、財務報告に関する情報を収集し、監査役、会計監査人等と連携し、子会社を含めた内部監査を実施し、内部統制のモニタリングを行っております。

また、監査役会は、監査の実施に際し必要に応じて事業統括室に協力を要請するとともに、事業統括室の実施する子会社の監査や監督業務について助言を行っております。

監査役が必要と認めた場合には、子会社の内部監査、外部監査に同行し、また、会計監査人による監査の実施期間中には、会計監査人と意見を交換し、会計監査人による監査報告会に出席するなど、会計監査人との連携の確保に努めております。

（取締役及び監査役の定数）

当社は、定款にて取締役を8名以内、監査役を5名以内としております。

（取締役及び監査役の選解任の決議要件）

当社は、取締役及び監査役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。また、当社の取締役の解任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その3分の2以上をもって行うこととしております。

（会計監査の状況）

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、原伸之及び若槻明であり、ビーエー東京監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補4名、その他1名であります。

（社外取締役及び社外監査役との関係）

取締役の柴田洋一及び島田直樹は、会社法第2条第15項に定める社外取締役の要件を充たしております。

監査役の荻原啓一及び星野隆宏は、会社法第2条第16項に定める社外監査役の要件を充たしております。

また、当社は会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は法令が定める額としております。その他社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本関係、その他利害関係はありません。

（株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項）

（中間配当）

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を支払うことが出来る旨定款に定めております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

取締役会は、当社の業務執行及び企業価値を阻害する危機に対処するため、リスク管理規程を制定し、継続企業として企業活動を維持・発展させるため、リスク管理体制の構築を推進し、リスクの発生を未然に防止いたします。業務執行上のリスクに係る情報の収集・管理は、事業統括室が行い、代表取締役に対して報告を行い、報告を受けた代表取締役は、報告されたリスクについて対処方法を決定し、必要と認めた場合には、個々のリスクの内容に応じて管理責任者を定め、リスクの速やかな解消を図ります。また、再発の可能性があるリスクについては、未然にリスクの発生を防止するよう努めております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

取締役に対する報酬 6名 10,880千円（うち、社外取締役2名 2,480千円）

監査役に対する報酬 4名 3,630千円（うち、社外監査役2名 3,000千円）

(5) 監査報酬の内容

当社及び当社グループから支払われるビーエー東京監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額は合計で16,171千円であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)及び前事業年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)並びに当連結会計年度(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)及び当事業年度(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、ピーエー東京監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2	1,476,056		1,389,276	
2 受取手形及び売掛金		986,028		1,047,247	
3 有価証券		45,719		49,051	
4 たな卸資産		80,389		13,768	
5 前払費用		29,197		37,653	
6 未収金		5,630		19,698	
7 繰延税金資産		35,928		33,085	
8 その他		1,689		5,624	
9 貸倒引当金		△8,365		△9,093	
流動資産合計		2,652,274	65.3	2,586,313	59.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	272,326		309,299	
減価償却累計額		△106,479		△107,828	
(2) 工具器具備品		194,775		169,212	
減価償却累計額		△133,392		△115,289	
(3) 土地	※2				
有形固定資産合計		296,066	7.3	332,892	7.7
2 無形固定資産					
(1) のれん		683,592		1,075,755	
(2) ソフトウェア		83,294		44,659	
(3) 電話加入権		2,816		5,436	
無形固定資産合計		769,703	19.0	1,125,851	25.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	39,163		24,281	
(2) 長期貸付金		392		—	
(3) 保証金及び敷金		106,062		147,440	
(4) 長期前払費用		8,246		5,685	
(5) 繰延税金資産		130,834		79,398	
(6) その他		66,374		51,530	
(7) 貸倒引当金		△11,242		△12,215	
投資その他の資産合計		339,831	8.4	296,120	6.8
固定資産合計		1,405,601	34.7	1,754,864	40.4
資産合計		4,057,875	100.0	4,341,177	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		269,335		117,099	
2 短期借入金		134,000		194,000	
3 一年以内返済長期借入金	※2	219,624		224,063	
4 一年以内償還社債		—		80,000	
5 預り金		23,511		40,442	
6 未払金		103,593		165,717	
7 未払費用		146,164		223,242	
8 未払法人税等		112,970		74,415	
9 繰延税金負債		99		18	
10 賞与引当金		47,565		53,280	
11 その他		5,824		4,391	
流動負債合計		1,062,688	26.2	1,176,670	27.1
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	587,898		613,948	
2 社債		100,000		140,000	
3 繰延税金負債		1,133		—	
4 役員退職慰労引当金		42,603		43,254	
固定負債合計		731,635	18.0	797,202	18.4
負債合計		1,794,323	44.2	1,973,873	45.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		693,250	17.1	693,250	16.0
2 資本剰余金		1,252,050	30.9	1,252,050	28.8
3 利益剰余金		131,307	3.2	149,830	3.5
4 自己株式		△1,038	△0.0	△1,038	△0.0
株主資本合計		2,075,569	51.2	2,094,092	48.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		1,520	0.0	1,122	0.0
評価・換算差額等合計		1,520	0.0	1,122	0.0
III 新株予約権		600	0.0	1,000	0.0
IV 少数株主持分		185,861	4.6	271,089	6.2
純資産合計		2,263,551	55.8	2,367,304	54.5
負債純資産合計		4,057,875	100.0	4,341,177	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			3,438,132	100.0		5,706,266	100.0
II 売上原価			2,116,752	61.5		3,557,154	62.3
売上総利益			1,321,379	38.5		2,149,112	37.7
III 販売費及び一般管理費	※1, 2		1,143,874	33.3		1,924,320	33.7
営業利益			177,504	5.2		224,791	3.9
IV 営業外収益							
1 受取利息及び配当金		1,010			2,707		
2 解約返戻金		5,188			—		
3 有価証券評価益		—			1,621		
4 その他		12,462	18,661	0.5	31,355	35,685	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		15,004			19,703		
2 有価証券評価損		633			—		
3 新株発行費		14,991			—		
4 株式交付費		—			849		
5 社債発行費		3,679			2,709		
6 その他		1,560	35,868	1.0	4,741	28,003	0.5
経常利益			160,297	4.7		232,472	4.0
VI 特別利益							
1 子会社株式売却益		95,674			85,922		
2 貸倒引当金戻入		1,117			4,838		
3 固定資産売却益	※3	115			4,139		
4 賞与引当金戻入		1,008			—		
5 子会社清算益		—			1,954		
6 新株予約権戻入益		—	97,915	2.8	600	97,454	1.7
VII 特別損失							
1 たな卸資産評価損		2,750			—		
2 投資有価証券評価損		3,844			10		
3 投資有価証券売却損		—			3,300		
4 固定資産除却損	※4	4,722			4,643		
5 固定資産売却損	※5	—			1,327		
6 のれん償却額		7,707			—		
7 持分変動損失	※6	404			—		
8 訴訟費用		—			34,000		
9 移転費用		—			5,130		
10 貸倒引当金繰入		—			17,149		
11 その他		1,381	20,810	0.6	2,883	68,443	1.2
税金等調整前当期純利益			237,402	6.9		261,483	4.5
法人税、住民税 及び事業税		137,803			132,463		
法人税等調整額		△8,026	129,777	3.8	53,411	185,874	3.2
少数株主利益			15,714	0.4		16,278	0.3
当期純利益			91,911	2.7		59,330	1.0

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年6月30日残高(千円)	643,200	435,477	△153,363	—	925,313
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使	28,050	28,050			56,100
株式交換による子会社取得	22,000	986,683			1,008,683
資本準備金の取崩しによる 欠損填補		△198,160	198,160		—
利益処分による役員賞与			△5,400		△5,400
当期純利益			91,911		91,911
自己株式の取得				△1,038	△1,038
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	50,050	816,573	284,671	△1,038	1,150,256
平成18年6月30日残高(千円)	693,250	1,252,050	131,307	△1,038	2,075,569

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成17年6月30日残高(千円)	△68	△68	700	165,828	1,091,773
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使			△100		56,000
株式交換による子会社取得					1,008,683
資本準備金の取崩しによる 欠損填補					—
利益処分による役員賞与					△5,400
当期純利益					91,911
自己株式の取得					△1,038
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,588	1,588		20,033	21,621
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,588	1,588	△100	20,033	1,171,777
平成18年6月30日残高(千円)	1,520	1,520	600	185,861	2,263,551

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日残高(千円)	693,250	1,252,050	131,307	△1,038	2,075,569
連結会計年度中の変動額					
利益処分による役員賞与※			△10,000		△10,000
当期純利益			59,330		59,330
連結子会社の増減に伴う利益剰余金の増減			△30,807		△30,807
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	18,522	—	18,522
平成19年6月30日残高(千円)	693,250	1,252,050	149,830	△1,038	2,094,092

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成18年6月30日残高(千円)	1,520	1,520	600	185,861	2,263,551
連結会計年度中の変動額					
利益処分による役員賞与※					△10,000
当期純利益					59,330
連結子会社の増減に伴う利益剰余金の増減					△30,807
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△398	△398	400	85,227	85,229
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△398	△398	400	85,227	103,752
平成19年6月30日残高(千円)	1,122	1,122	1,000	271,089	2,367,304

※ 役員賞与については、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会(平成17年11月29日))適用前の平成18年3月末日が決算日の子会社における利益処分によるものであります。

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		237,402	261,483
減価償却費		69,286	51,653
退職給付引当金の減少額		△8,047	—
貸倒引当金の増加額		1,139	3,089
賞与引当金の増加額		5,904	5,715
役員退職慰労引当金の増加額		2,481	650
のれん償却額		26,892	101,194
持分変動損益		404	—
有価証券評価損		633	—
有価証券評価益		—	△1,621
投資有価証券評価損		3,844	10
投資有価証券売却損		—	3,300
子会社株式売却益		△95,674	△85,922
受取利息及び配当金		△1,010	△2,707
支払利息		15,004	19,703
為替差益		△701	1
社債発行費		3,679	2,709
新株発行費		14,991	—
株式交付費		—	849
固定資産売却益		△115	△4,139
固定資産売却損		—	1,327
固定資産除却損		4,722	4,643
子会社清算益		—	△1,954
新株予約権戻入益		—	△600
売上債権の増減額		△364,783	57,098
たな卸資産の減少額		75,701	517
仕入債務の増減額		5,156	△43,824
その他の資産の増減額		33,499	△55,019
その他の負債の増加額		2,191	45,262
役員賞与の支払額		△6,000	△10,000
小計		26,602	353,421
利息及び配当金の受取額		1,012	831
利息の支払額		△15,004	△18,953
法人税等の支払額		△71,756	△197,691
営業活動による キャッシュ・フロー		△59,146	137,608

		前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△31,207	△12,000
定期預金の解約による収入		10,000	170,010
有価証券の取得による支出		△44,353	—
有価証券の売却による収入		—	46,040
有形固定資産の取得による支出		△51,597	△62,171
有形固定資産の売却による収入		—	10,025
無形固定資産の取得による支出		△9,842	△14,040
無形固定資産の売却による収入		6	—
投資有価証券の取得による支出		△1,000	△1,797
投資有価証券の売却による収入		—	1,100
子会社株式の取得による支出		—	△16,000
出資金の返還による収入		—	1,200
子会社清算による収入		—	11,432
子会社株式売却による収入		—	13,500
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		—	△449,095
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入		130,994	19,710
子会社取得に伴う現金 及び現金同等物受入高		80,382	—
保証金・敷金の差入による支出		△27,595	△18,677
保証金・敷金の返還による収入		9,249	7,964
貸付による支出		—	△960
貸付金の回収による収入		840	297
投資活動による キャッシュ・フロー		65,876	△293,460
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		643,000	673,000
短期借入金の返済による支出		△645,880	△758,000
長期借入れによる収入		354,250	495,000
長期借入金の返済による支出		△382,612	△149,507
株式発行による収入		44,108	—
社債発行による収入		96,320	97,290
社債償還による支出		—	△20,000
少数株主への配当金の支払額		△500	△500
子会社減資による 少数株主への払戻		—	△3,491
自己株式買取による支出		△1,038	—
自己株式売却による収入		2,000	—
財務活動による キャッシュ・フロー		109,648	333,791
IV 現金及び現金同等物の 増減額		116,378	177,939
V 現金及び現金同等物の 期首残高		1,038,357	1,154,735
VI 現金及び現金同等物の 期末残高		1,154,735	1,332,675

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主な連結子会社名 株式会社エルテックス アクモス・アカウンティング株式会社 データ・ブリッジ株式会社 アクシスコンサルティング株式会社 株式会社アルティ 株式会社エクスカル 茨城ソフトウェア開発株式会社 株式会社メリト なお当連結会計年度から、茨城ソフトウェア開発株式会社及び株式会社メリト(同社の子会社1社を含む)を新たに連結子会社としております。また、株式会社インタービジョンコンソーシアムについては平成17年9月8日に保有株式の全てを売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 アクモス・シーディー(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はすでに事業を撤退しており、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない為であります。なお、同様の理由により持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主な連結子会社名 アクモス・アカウンティング株式会社 データ・ブリッジ株式会社 アクシスコンサルティング株式会社 株式会社アルティ 株式会社エクスカル 茨城ソフトウェア開発株式会社 株式会社エスピーシー 株式会社マックスサポート 株式会社ジイズスタッフ 他 株式会社エスピーシーの子会社 2社 当連結会計年度から、株式会社マックスサポート及び株式会社ジイズスタッフを新たに連結子会社としております。また、株式会社メリトは、平成19年1月22日会社分割により子会社を1社設立しております。また、同社は平成19年4月1日に社名を株式会社エスピーシーに変更しております。 株式会社エルテックスにつきましては、平成18年7月5日に保有株式の全てを売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当はありません。 アクモス・シーディー(株)は、当連結会計年度中に会社清算手続を完了いたしました。 また当連結会計年度中に取得したベトナムアカデミー&テクノロジー(株)は、当連結会計年度中に全株式を売却したため、子会社には該当しなくなりました。</p>
2 持分法の適用に関する事項		

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社アルティ及び茨城ソフトウェア開発株式会社の決算日は3月31日、株式会社メリト及び同社の子会社の決算日は4月30日です。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、連結子会社のうち、株式会社エクスカルの決算日は12月31日です。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在で仮決算を行っており、平成17年7月1日から平成18年6月30日までの損益計算書、キャッシュフロー計算書及び平成18年6月30日現在の貸借対照表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>決算日の異なる連結子会社 7 社</p> <p>(1) 子会社の決算日現在の財務諸表を使用</p> <p>決算日 3月31日 株式会社アルティ 茨城ソフトウェア開発株式会社 株式会社ジイズスタッフ</p> <p>決算日 4月30日 株式会社エスピーシー及び同社の子会社 2 社</p> <p>連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(2) 仮決算を行なっている連結子会社 決算日 12月31日 株式会社エクスカル</p> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在で仮決算を行っており、平成18年7月1日から平成19年6月30日までの損益計算書、キャッシュフロー計算書及び平成19年6月30日現在の貸借対照表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 資本連結手続に関する事項</p>	<p>当社は、茨城ソフトウェア開発株式会社及び株式会社メリトを株式交換制度を利用して完全子会社としており、企業結合に関する資本連結手続はパーチェス法を適用しております。</p> <p>なお、パーチェス法については、日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号において、取得会社が取得日から被取得会社の経営成績を連結損益計算書に取り込み、また、資産・負債を取得日現在の公正な評価額で連結貸借対照表に計上し、被取得会社の純資産と投資原価が相違する場合にはその差額をのれん(連結調整勘定)として連結貸借対照表に計上する方法であるとされております。</p>	<p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
5 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>(その他有価証券) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 総平均法による原価法によっております。 但し、仕掛品のうち開発受託にかかる仕掛品については、個別法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法、その他については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～38年 工具器具備品 3年～15年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづいております。</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 発生時に全額費用処理しております。</p> <p>社債発行費 発生時に全額費用処理しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (売買目的有価証券) 時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (その他有価証券) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 発生時に全額費用処理しております。</p> <p>社債発行費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(ニ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 支給見込額基準に基づいて算定しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…金利スワップ取引 ・ヘッジ対象…借入金 ③ ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p>	<p>(ニ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 同左</p>
	<p>(ト)その他連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ト)その他連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは、10年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
8 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号)平成15年10月31日)を適用しております。これによる影響はありません。</p> <p>(のれん及び負ののれん(連結調整勘定)の償却に関する事項) のれん(連結調整勘定)の償却に関する事項については、従来、20年で均等償却しておりましたが、当連結会計年度から原則として10年間で均等償却する方法に変更いたしました。また、従来より残存しているのれん(連結調整勘定)については、当期以降の損益に対する影響が乏しいため、重要性の観点から当期に一括償却しております。</p> <p>この変更は、当連結会計年度において茨城ソフトウェア開発株式会社及び株式会社メリトを買収したことにより、多額ののれん(連結調整勘定)が発生したことを契機に、のれん(連結調整勘定)の償却方法を見直した結果、投資環境の変化の早さに対応した今後のM&A戦略及び投資回収期間の短縮化を考慮したためであります。なお、当該買収は茨城ソフトウェア開発株式会社については、当中間連結会計期間末を、また株式会社メリトについては当連結会計年度末をみなし取得日としております。</p> <p>この結果、従来計上していた借方及び貸方ののれん(連結調整勘定)の償却純額7,707千円を特別損失に計上したため、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が273千円増加、経常利益が219千円減少し、税金等調整前当期純利益は7,488千円減少しております。</p> <p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,077,090千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(固定資産の減価償却に係る会計処理) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年6月30日)	当連結会計年度 (平成19年6月30日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <p>投資有価証券(株式) 9,943千円</p>	<p>※1</p>
<p>※2 担保に供している資産</p> <p>定期預金 40,073千円</p> <p>建物 104,557千円</p> <p>土地 66,904千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 10,000千円</p> <p>長期借入金 478,772千円</p> <p>(一年以内返済予定額を含む)</p>	<p>※2 担保に供している資産</p> <p>定期預金 4,000千円</p> <p>建物 119,326千円</p> <p>土地 68,836千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 333,500千円</p> <p>(一年以内返済予定額を含む)</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な項目</p> <p>減価償却費 31,714千円</p> <p>広告宣伝費 36,763千円</p> <p>役員報酬 176,328千円</p> <p>給料手当 298,739千円</p> <p>法定福利費 65,657千円</p> <p>賞与 88,555千円</p> <p>不動産賃料 92,713千円</p> <p>旅費交通費 41,719千円</p> <p>支払手数料 55,025千円</p> <p>研究開発費 21,253千円</p> <p>のれん償却費 19,184千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な項目</p> <p>減価償却費 31,009千円</p> <p>広告宣伝費 97,814千円</p> <p>役員報酬 223,512千円</p> <p>給料手当 492,261千円</p> <p>法定福利費 105,968千円</p> <p>賞与 85,791千円</p> <p>不動産賃料 142,452千円</p> <p>旅費交通費 48,751千円</p> <p>支払手数料 94,087千円</p> <p>研究開発費 18,650千円</p> <p>のれん償却費 92,162千円</p>
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>一般管理費に含まれるもの 21,253千円</p> <p>当期製造費用に含まれるもの 一千円</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>一般管理費に含まれるもの 18,650千円</p> <p>当期製造費用に含まれるもの 一千円</p>
<p>※3 固定資産売却益の明細は下記の通りです。</p> <p>工具器具備品に係る売却益 115千円</p>	<p>※3 固定資産売却益の明細は下記の通りです。</p> <p>工具器具備品に係る売却益 4,139千円</p>
<p>※4 固定資産除却損の明細は下記のとおりです。</p> <p>工具器具備品に係る除却損 4,722千円</p>	<p>※4 固定資産除却損の明細は下記のとおりです。</p> <p>建物及び構築物に係る除却損 54千円</p> <p>工具器具備品に係る除却損 2,270千円</p> <p>ソフトウェアに係る除却損 2,318千円</p>
<p>※5</p>	<p>※5 固定資産売却損の明細は下記のとおりです。</p> <p>工具器具備品に係る売却損 1,327千円</p>
<p>※6 持分変動損失は、連結子会社(株式会社アルティ)において、自己株式を取得したこと及び新株予約権が行使されたことによる親会社持分の変動損失であります。</p>	<p>※6</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	82,230	19,925	—	102,155

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 1,000株

株式交換による増加 18,925株

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	14	—	14

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 14株

3. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)	
			前連結会計年度末	増加	減少		当連結会計年度末
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	7,000	—	1,000	6,000	600
合計			7,000	—	1,000	6,000	600

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

第2回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	102,155	—	—	102,155

(変動事由の概要)

当連結会計年度中の変動はありません。

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14	—	—	14

(変動事由の概要)

当連結会計年度中の変動はありません。

3. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)	
			前連結会計年度末	増加	減少		当連結会計年度末
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	6,000	—	6,000	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	1,000
合計			6,000	—	6,000	—	1,000

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

第2回新株予約権の減少は、行使期間を経過したことによるものであります。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,476,056千円	現金及び預金勘定 1,389,276千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 321,321千円	有価証券勘定に含まれる現金及び現金同等物 47,057千円
<u>現金及び現金同等物 1,154,735千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 103,658千円
	<u>現金及び現金同等物 1,332,675千円</u>
(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式交換により新たに茨城ソフトウェア開発株式会社を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりです。なお、当該株式交換により増加した資本金及び資本準備金は、それぞれ22,000千円及び、343,835千円であります。	株式の取得により新たに株式会社ジイズスタッフを連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳及び取得による支出は次のとおりです。
流動資産 564,989千円	流動資産 76,823千円
固定資産 278,302千円	固定資産 14,547千円
<u>資産合計 843,292千円</u>	流動負債 Δ 15,332千円
流動負債 246,494千円	のれん 173,960千円
固定負債 237,762千円	株式の取得価額 250,000千円
<u>負債合計 484,257千円</u>	現金及び現金同等物 Δ 23,551千円
	差引:株式取得による支出 226,448千円
株式の取得及び交換により新たに株式会社メリトを連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりです。なお、当該株式交換により増加した資本準備金は52,135千円であります。	株式の取得により新たに株式会社マックスサポートを連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳及び取得による支出は次のとおりです。
流動資産 306,603千円	流動資産 485,990千円
固定資産 146,700千円	固定資産 163,050千円
<u>資産合計 453,303千円</u>	流動負債 Δ 387,379千円
流動負債 233,891千円	固定負債 Δ 108,152千円
固定負債 142,392千円	のれん 265,821千円
<u>負債合計 376,283千円</u>	少数株主持分 Δ 61,480千円
	株式の取得価額 357,850千円
	現金及び現金同等物 Δ 135,202千円
	差引:株式取得による支出 222,647千円
(3) 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳	(3) 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の売却により連結子会社でなくなった株式会社インタービジョンコンソーシアム売却時の資産及び負債並びに売却価額と売却による収入は次のとおりです。	株式の売却により連結子会社でなくなった株式会社エルテックス売却時の資産及び負債並びに売却価額と売却による収入は次のとおりです。
流動資産 50,701千円	流動資産 584,693千円
固定資産 18,800千円	固定資産 143,631千円
<u>資産合計 69,501千円</u>	<u>資産合計 728,324千円</u>
流動負債 16,225千円	流動負債 271,807千円
<u>負債合計 16,225千円</u>	固定負債 356,535千円
	<u>負債合計 628,343千円</u>
売却価額 150,000千円	売却価額 168,000千円
現金及び現金同等物の残高 19,005千円	現金及び現金同等物の残高 148,289千円
差引:売却による収入 130,994千円	差引:売却による収入 19,710千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)				当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	21,971	13,881	8,090	工具器具備品	63,181	29,248	33,933
ソフトウェア	76,000	28,263	47,736	ソフトウェア	76,000	41,830	34,169
合計	97,971	42,145	55,826	合計	139,181	71,078	68,102
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
18,478千円				25,879千円			
1年超				1年超			
39,021千円				46,202千円			
合計				合計			
57,499千円				72,079千円			
(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
13,523千円				26,189千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
12,599千円				23,943千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
1,066千円				2,363千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
6,690千円				7,116千円			
1年超				1年超			
9,508千円				9,711千円			
合計				合計			
16,198千円				16,827千円			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	18,311	20,948	2,637
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	999	1,016	16
	小計	19,310	21,964	2,654
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
	合計	19,310	21,964	2,654

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
—	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場債券	1,999
非上場株式	4,236

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2 その他	1,999	—	—	—
合計	1,999	—	—	—

(注) 当連結会計年度において、有価証券について3,844千円（その他有価証券で時価のない株式）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成19年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,415	17,533	3,118
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	14,415	17,533	3,118
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,064	3,821	△1,242
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,064	3,821	△1,242
合計		19,479	21,354	1,875

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,300	—	1,800

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場債券	1,994
非上場株式	2,926

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2 その他	1,994	—	—	—
合計	1,994	—	—	—

(注) 当連結会計年度において、有価証券について10千円（その他有価証券で時価のない株式）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連で借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。</p> <p>2 取引の時価に関する事項 該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますがヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p> <p>2 取引の時価に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結子会社である(株)エルテックス及び(株)エクスカルは、厚生年金基金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。また、データ・ブリッジ(株)は、退職一時金制度を採用しております。茨城ソフトウェア開発(株)については確定拠出型の制度を採用しております。</p> <p>なお、当社並びにアクモス・アカウンティング(株)、アクシスコンサルティング(株)及び(株)メリトは、退職給付制度を設けておりません。(株)アルティは当連結会計年度において従来の退職給付制度を廃止し中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>①(株)エルテックス及び(株)エクスカルが加入している厚生年金基金は、総合設立型基金に該当し、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。このため、退職給付債務に関する事項の記載は、省略しております。</p> <p>なお、当連結決算日現在の同社に係る年金資産は135,222千円で、年金資産の計算は基金全体の年金資産を加入人数により按分する方法によっております。</p> <p>また、同社が採用している中小企業退職金共済制度は、確定拠出型の退職給付制度であるため退職給付債務はありません。</p> <p>②データ・ブリッジ(株)が採用している退職一時金制度に係る退職給付債務の計算は、簡便法(期末自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法)によっております。当連結決算日現在の退職給付債務は、900千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">確定拠出型制度掛金</td> <td style="text-align: right;">8,208千円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済制度掛金等</td> <td style="text-align: right;">27,596千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">650千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,454千円</td> </tr> </table>	確定拠出型制度掛金	8,208千円	中小企業退職金共済制度掛金等	27,596千円	その他	650千円	合計	36,454千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結子会社である(株)エクスカルは、厚生年金基金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。また、データ・ブリッジ(株)は、退職一時金制度を採用しております。茨城ソフトウェア開発(株)については確定拠出型の制度を採用しております。(株)アルティは中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>なお、その他の会社は退職給付制度を設けておりません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>①(株)エクスカルが加入している厚生年金基金は、総合設立型基金に該当し、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。このため、退職給付債務に関する事項の記載は、省略しております。</p> <p>なお、当連結決算日現在の同社に係る年金資産は39,474千円で、年金資産の計算は基金全体の年金資産を加入人数により按分する方法によっております。</p> <p>また、同社が採用している中小企業退職金共済制度は、確定拠出型の退職給付制度であるため退職給付債務はありません。</p> <p>②データ・ブリッジ(株)が採用している退職一時金制度に係る退職給付債務の計算は、簡便法(期末自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法)によっております。当連結決算日現在の退職給付債務は、1,257千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">確定拠出型制度掛金</td> <td style="text-align: right;">15,280千円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済制度掛金等</td> <td style="text-align: right;">9,204千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">357千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,841千円</td> </tr> </table>	確定拠出型制度掛金	15,280千円	中小企業退職金共済制度掛金等	9,204千円	その他	357千円	合計	24,841千円
確定拠出型制度掛金	8,208千円																
中小企業退職金共済制度掛金等	27,596千円																
その他	650千円																
合計	36,454千円																
確定拠出型制度掛金	15,280千円																
中小企業退職金共済制度掛金等	9,204千円																
その他	357千円																
合計	24,841千円																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
未払事業所税等	11,957千円	未払事業所税等	8,101千円
賞与引当金	22,341千円	賞与引当金	23,841千円
繰越欠損金	159,565千円	繰越欠損金	119,644千円
退職給付関係	18,687千円	退職給付関係	17,371千円
投資有価証券評価損	3,442千円	投資有価証券評価損	2,439千円
減価償却超過額等	86,801千円	減価償却超過額等	63,689千円
事業撤退引当金	1,173千円	貸倒引当金	7,962千円
その他	1,778千円	その他	371千円
繰延税金資産小計	305,744千円	繰延税金資産小計	243,418千円
評価性引当金	△138,981千円	評価性引当金	△130,934千円
繰延税金資産合計	166,763千円	繰延税金資産合計	112,484千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
貸倒引当金	99千円	貸倒引当金	18千円
その他有価証券評価差額	1,133千円	繰延税金負債合計	18千円
繰延税金負債合計	1,232千円		
2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳		2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	
法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
(調整)		(調整)	
地方税均等割	1.1%	地方税均等割	2.8%
交際費等損金不算入額	1.0%	交際費等損金不算入額	1.5%
評価性引当金増減	4.5%	評価性引当金増減	12.3%
連結に伴う調整等	4.7%	連結に伴う調整等	11.9%
親子会社間実効税率差	2.1%	受取配当金等益金不算入	△0.3%
その他	1.2%	親子会社間実効税率差	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.7%	その他	2.4%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.1%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)						
	情報技術 (千円)	人材 (千円)	経営コンサル ティング (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
(1) 外部顧客に対 する売上高	2,896,809	531,405	9,917	—	3,438,132	—	3,438,132
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,041	4,337	10,800	77,075	100,254	(100,254)	—
計	2,904,851	535,742	20,717	77,075	3,538,386	(100,254)	3,438,132
営業費用	2,789,340	445,603	13,064	100,575	3,348,584	(87,956)	3,260,627
営業利益又は 営業損失(△)	115,511	90,139	7,652	△23,500	189,802	(12,297)	177,504
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	2,244,639	852,136	33,920	1,419,134	4,549,831	(491,955)	4,057,875
減価償却費	63,130	5,371	342	1,491	70,335	(1,048)	69,286
資本的支出	35,295	10,753	—	14,792	60,840	599	61,439

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類、性質等の類似性に基づき、「情報技術」「人材」「経営コンサルティング」「その他」に区分しております。

2 各区分の主な製品、事業等

- (1) 情報技術事業……………システムインテグレータ事業、モバイルインターネットコンテンツ開発事業、システム開発事業等
- (2) 人材事業……………人材採用業務のアウトソーシング事業、人材紹介事業等
- (3) 経営コンサルティング事業……………M&Aコンサルティング事業、会計・法務コンサルティング事業等
- (4) その他事業……………経営戦略支援等

	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)						
	情報技術 (千円)	人材 (千円)	経営コンサル ティング (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
(1) 外部顧客に対 する売上高	2,602,991	3,099,360	3,915	—	5,706,266	—	5,706,266
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	158,065	11,700	96,752	266,517	(266,517)	—
計	2,602,991	3,257,425	15,615	96,752	5,972,784	(266,517)	5,706,266
営業費用	2,422,496	3,108,458	12,072	115,330	5,658,356	(176,881)	5,481,475
営業利益又は 営業損失(△)	180,495	148,967	3,543	△18,578	314,427	(89,635)	224,791
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	1,508,015	1,811,065	35,327	1,812,833	5,167,242	(826,064)	4,341,177
減価償却費	26,195	21,734	331	3,390	51,653	(—)	51,653
資本的支出	24,490	45,365	—	6,356	76,211	—	76,211

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類、性質等の類似性に基づき、「情報技術」「人材」「経営コンサルティング」「その他」に区分しております。

2 各区分の主な製品、事業等

- (1) 情報技術事業……………システム開発事業、IT製品の検証、テストング事業、
モバイルインターネットコンテンツ開発事業等
- (2) 人材事業……………人材派遣事業、人材採用業務のアウトソーシング事業、人材紹介事業等
- (3) 経営コンサルティング事業…………グループ企業の会計業務支援事業、M&Aコンサルティング事業、
会計・法務コンサルティング事業等
- (4) その他事業……………経営戦略支援等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)において、連結売上高の10%未満であるため海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)において、連結売上高の10%未満であるため海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1 親会社及び法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の保有 (被保有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関係 会社	コンセー ユ・ティ アイ㈱	東京都 千代田 区	50	ベンチャー キャピタル 事業	所有 0.00 被所有 18.81	兼任あり	企業情報 の交換等 で業務提 携中	事務所転貸	0	—	—

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
事務所転貸料については、一般取引条件等を考慮して決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被保有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 び個人 主要株 主	飯島秀幸	横浜市 青葉区	—	当社代表取 締役社長	直接 10.18 間接 18.81	—	—	債務保証 (注)	2	—	2
役員及 び個人 主要株 主	金子登志雄	横浜市 港北区	—	当社取締役	直接 0.94 間接 0.00	—	—	事務所賃料	0	—	—

- (注) 1 当社の銀行債務につき、代表取締役個人より連帯保証を受けているものであります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 取引条件ないし取引条件の決定方針等
事務所賃料については、一般取引条件等を考慮して決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1 親会社及び法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の保有 (被保有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関係 会社	コンセー ユ・ティ アイ㈱	東京都 千代田 区	50	ベンチャー キャピタル 事業	所有 0.00 被所有 18.65	なし	企業情報 の交換等 で業務提 携中	事務所転貸	0	—	—

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
事務所転貸料については、一般取引条件等を考慮して決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被保有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 び個人 主要株 主	飯島秀幸	横浜市 青葉区	—	当社代表取 締役社長	直接 10.18 間接 18.65	—	—	債務保証 (注)	0	—	—
役員及 び個人 主要株 主	金子登志 雄	横浜市 港北区	—	当社取締役	直接 0.94 間接 0.00	—	—	事務所賃料 等	1	—	—
役員	星野隆宏	東京都 中央区	—	当社監査役	直接 0.00 間接 0.00	—	—	顧問契約	1	—	—

- (注) 1 当社の銀行債務につき、代表取締役個人より連帯保証を受けているものであります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 取引条件ないし取引条件の決定方針等

事務所賃料等については、一般取引条件等を考慮して決定しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

共通支配下の取引等

株式会社メリトの会社分割（平成19年1月22日）

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①人材事業及び広告関連事業を営む連結子会社(株)メリトは人材事業について分社型新設分割を行い、連結子会社(株)メリトを設立いたしました。

②広告関連事業については、従来の(株)メリトが引き続き営業を行っております。なお、同社は平成19年4月1日付で社名を株式会社エスピーシーに変更しております。

③人材事業の効率的運営のため新設された(株)メリトにつきましては、(株)エスピーシーが設立時発行済株式の全てを取得している状況であります。

(2) 実施した会計処理の内容

この会社分割は共通支配下の取引に該当するため、内部取引として全て消去しております。従ってこの会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

株式会社マックスサポート

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成17年3月16日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 250株
付与日	平成17年3月16日
権利確定条件	—
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成18年8月1日～ 平成28年7月31日

(注)株式数に換算しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成17年3月16日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	250
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	250

② 単価情報

	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成17年3月16日
権利行使価格(円)	100,000
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額	20,335円52銭	20,512円 97銭
1株当たり当期純利益	853円52銭	580円 87銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	848円87銭	—円 —銭
	(追加情報) 当連結会計年度から、改正後の「1株 当たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 最終改正平成18 年1月31日 企業会計基準第2号)及び 「1株当たり当期純利益に関する会計 基準の適用指針」(企業会計基準委員 会 最終改正平成18年1月31日 企業会 計基準適用指針第4号)を適用しており ます。 これによる影響はありません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、当連結会計年度末 において潜在株式が存在しないため記 載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額		
連結貸借対照表上の 純資産の部の合計額 (千円)	2,263,551	2,367,304
連結貸借対照表の純 資産の部の合計額と 1株当たり純資産額 の算定に用いられた 普通株式に係る連結 会計年度末の純資産 額との差異の主な内 訳 (千円)		
新株予約権	600	1,000
少数株主持分	185,861	271,089
普通株式に係る 純資産額 (千円)	2,077,090	2,095,214
普通株式の 発行済株式数 (株)	102,155	102,155
普通株式の 自己株式数 (株)	14	14
1株当たり純資産の 算定に用いられた 普通株式の数 (株)	102,141	102,141

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	91,911	59,330
普通株主に帰属 しない金額 (千円)	10,000	—
(うち利益処分 による役員賞与金) (千円)	(10,000)	(—)
普通株式に係る 当期純利益 (千円)	81,911	59,330
普通株式の 期中平均株式数 (株)	95,968	102,141
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	408	—
(うち新株予約権) (株)	408	—
希薄化効果を有しない ため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>1. 平成18年7月5日開催の取締役会決議に基づき、当社の所有する特定子会社株式会社エルテックスの株式2,400株を、株式会社エルテックスの代表取締役社長犬飼邦夫に168百万円で譲渡する株式譲渡契約を締結し、同日付で譲渡いたしました。</p> <p>1. 異動の理由 株式会社エルテックスは3年前からの新規事業への先行投資に加え、既存事業におけるコスト上昇により収益力の回復には相当期間の投資継続が必要なため、当社グループの連邦経営方針に基づき株式会社エルテックスへの投資継続を慎重に検討した結果、売却することにいたしました。</p> <p>2. 売却する相手の氏名 犬飼邦夫(株式会社エルテックス 代表取締役社長)</p> <p>3. 売却の時期 平成18年7月5日</p> <p>4. 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との関係 (名称) 株式会社エルテックス (事業内容) システムインテグレーション事業 (会社との取引内容) 公開費用負担金収入(月額150万円) 以外の取引はありません。</p> <p>2. 平成18年7月19日開催の取締役会決議により、当社連結子会社である株式会社メリトの株主割当増資の引受及び株式会社メリトによる孫会社の取得をいたしました。</p> <p>1. 孫会社取得の目的 株式会社メリトによる業務拡充による他社との差別化を目的として株式会社ジイズスタッフの株式を取得いたしました。</p> <p>2. 株式取得の相手の氏名 玉川陽介(株式会社ジイズスタッフ 代表取締役社長)</p> <p>3. 取得する会社の名称、事業内容、規模 (名称) 株式会社ジイズスタッフ (事業内容) データ処理事業等 (規模) 従業員数3名 資本金 50百万円 売上高 141百万円(平成18年3月期)</p> <p>4. 株式取得の時期 平成18年8月10日</p> <p>5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 (取得する株式の数) 1,000株 (取得価額) 250百万円 (取得後の持分比率) 100%</p> <p>6. 資金調達の方法 当社が引き受ける株式会社メリトの株主割当増資による払込金及び株式会社メリトの自己資金により取得いたします。</p>	<p>1. 当社連結子会社である株式会社マックスサポート(以下、「MXS」という)は、平成19年9月21日新宿労働基準監督署から、登録スタッフの皆さまより徴収しておりました「業務管理費」に関する指導票および是正勧告書の交付を受け、「業務管理費」の勘定・使途等が明確ではないことを主旨として、過去2年について遡及して返還するよう、指導を受けました。 MXSが支払対応を行う予定額は、最大約9,000万円を見込んでおります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>3. 平成18年8月3日開催の取締役会において、同日開催の当社連結子会社であるアクモス・アカウンティング株式会社の取締役会によるベトナムアカデミー&テクノロジー株式会社の設立の決議に関し、承認いたしました。</p> <p>(1) 孫会社設立の目的 アクモス・アカウンティング株式会社は、経営支援事業の一環として、主としてベトナムにおける優秀な理工系の学生を対象とした人材教育、日本語研修等の事業を営むVATの設立計画に参加し、発起人としてVATを設立することにいたしました。</p> <p>(2) 子会社の概要 (商号) アクモス・アカウンティング株式会社 (所在地) 東京都千代田区神田神保町3丁目23番地 神保町錦明ビル (設立年月日) 昭和55年1月30日 (主な事業内容) 事業経営等に関するコンサルティング事業 (決算期) 6月30日 (従業員数) 1名 (資本金の額) 10百万円 (代表者) 代表取締役社長 飯島秀幸 (株主構成及び所有割合) アクモス株式会社 100%</p> <p>(3) 孫会社の概要 (商号) ベトナムアカデミー&テクノロジー株式会社 (所在地) 東京都新宿区早稲田鶴巻町520番地山田ビル (設立年月日) 平成18年8月3日 (主な事業内容) ベトナム及び日本での人材教育及び研修等 (決算期) 3月31日 (従業員数) 未定 (資本金の額) 15百万円 (設立時代表者) 代表取締役社長 阿部正行 (株主構成及び所有割合) アクモス・アカウンティング株式会社 100%</p>	

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限
			(千円)	(千円)	(%)		
(株)マックスサポート	第1回無担保社債	平成16年 12月10日	—	20,000 (20,000)	0.43	無担保社債	平成19年 12月10日
(株)マックスサポート	第2回無担保社債	平成18年 9月25日	—	100,000 (40,000)	0.98	無担保社債	平成21年 9月25日
(株)マックスサポート	第3回無担保社債	平成19年 2月22日	—	100,000 (20,000)	1.37	無担保社債	平成24年 2月22日
(株)エルテックス	第1回無担保社債	平成18年 3月15日	100,000	—	1.96	無担保社債	平成21年 3月13日
合計	—	—	100,000	220,000 (80,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
80,000	60,000	40,000	20,000	20,000

3 平成18年7月5日付で、当社の所有する株式会社エルテックスの全株式を売却しており、当日付で連結の対象から除外しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	134,000	194,000	2.10	—
1年以内に返済予定の長期借入金	219,624	224,063	2.19	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	587,898	613,948	1.90	平成20年～平成31年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	941,522	1,032,011	—	—

(注) 1 平均利率は期末残高を加味した加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	184,248	134,640	125,000	55,060

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			254,550		199,920	
2 有価証券			1,999		1,994	
3 未収金	※1		7,859		8,905	
4 前払費用			5,000		3,260	
5 その他			158		97	
6 貸倒引当金			△7		△8	
流動資産合計			269,560	19.0	214,170	11.8
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 工具器具備品		16,365		14,311		
減価償却累計額		4,386	11,978	5,369	8,941	
有形固定資産合計			11,978	0.8	8,941	0.5
2 無形固定資産						
(1) 電話加入権			219		219	
(2) ソフトウェア			—		4,723	
無形固定資産合計			219	0.0	4,943	0.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			297		287	
(2) 関係会社株式			1,098,882		1,546,294	
(3) 保証金			38,185		38,185	
(4) その他			10		10	
投資その他の資産合計			1,137,375	80.2	1,584,776	87.4
固定資産合計			1,149,573	81.0	1,598,662	88.2
資産合計			1,419,134	100.0	1,812,833	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	一年以内返済予定の 長期借入金	2,040		78,430	
2	未払金	4,229		4,179	
3	未払法人税等	1,508		1,441	
4	預り金	161		162	
5	その他	362		931	
	流動負債合計	8,301	0.6	85,145	4.7
II 固定負債					
1	長期借入金	310		266,880	
	固定負債合計	310	0.0	266,880	14.7
	負債合計	8,611	0.6	352,025	19.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1	資本金	693,250	48.8	693,250	38.2
2	資本剰余金				
(1)	資本準備金	661,338		661,338	
	資本剰余金合計	661,338	46.6	661,338	36.5
3	利益剰余金				
(1)	その他利益剰余金				
	繰越利益剰余金	56,373		107,258	
	利益剰余金合計	56,373	3.9	107,258	5.9
4	自己株式	△1,038	△0.0	△1,038	△0.0
	株主資本合計	1,409,922	99.4	1,460,807	80.6
II 新株予約権					
	純資産合計	1,410,522	99.4	1,460,807	80.6
	負債純資産合計	1,419,134	100.0	1,812,833	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 公開費用負担金収入	※1	77,075	77,075	100.0	96,752	96,752	100.0
II 売上原価							
売上原価			—	—		—	—
売上総利益			77,075	100.0		96,752	100.0
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		13,500			14,510		
2 給料手当		5,920			6,180		
3 不動産賃借料		13,590			19,516		
4 支払手数料		30,427			35,402		
5 減価償却費		1,491			3,390		
6 決算関連費用		6,193			4,206		
7 支払報酬		4,995			3,845		
8 関係会社費用	※1	7,202			7,200		
9 その他		17,257	100,575	130.4	21,078	115,330	119.2
営業損失			23,500	△30.4		18,578	△19.2
IV 営業外収益							
1 受取利息及び配当金	※1	6,704			9,037		
2 為替差益		1			1		
3 雑収入		4,998	11,703	15.2	2,830	11,868	12.3
V 営業外費用							
1 支払利息		72			3,164		
2 新株発行費		14,991			—		
3 雑損失		1,340	16,404	21.3	1,372	4,536	4.7
経常損失			28,201	△36.5		11,246	△11.6
VI 特別利益							
1 子会社株式売却益		92,303			63,092		
2 新株予約権戻入益		—			600		
3 子会社清算益		—	92,303	119.6	1,954	65,647	67.9
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		1,951			10		
2 固定資産除却損		3,445			1,278		
3 移転費用		1,381			—		
4 周年記念事業費		—	6,778	8.8	1,277	2,565	2.7
税引前当期純利益			57,323	74.3		51,835	53.6
法人税、住民税 及び事業税			950	1.2		950	1.0
当期純利益			56,373	73.1		50,885	52.6

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年6月30日残高(千円)	643,200	435,477	435,477
事業年度中の変動額			
新株予約権の行使	28,050	28,050	28,050
株式交換による子会社取得	22,000	395,970	395,970
資本準備金の取崩しによる 欠損填補		△198,160	△198,160
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	50,050	225,860	225,860
平成18年6月30日残高(千円)	693,250	661,338	661,338

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成17年6月30日残高(千円)	△198,160	△198,160	—	880,516	700	881,216
事業年度中の変動額						
新株予約権の行使				56,100	△100	56,000
株式交換による子会社取得				417,970		417,970
資本準備金の取崩しによる 欠損填補	198,160	198,160		—		—
当期純利益	56,373	56,373		56,373		56,373
自己株式の取得			△1,038	△1,038		△1,038
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	254,534	254,534	△1,038	529,405	△100	529,305
平成18年6月30日残高(千円)	56,373	56,373	△1,038	1,409,922	600	1,410,522

当事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年6月30日残高(千円)	693,250	661,338	661,338
事業年度中の変動額			
当期純利益			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年6月30日残高(千円)	693,250	661,338	661,338

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
平成18年6月30日残高(千円)	56,373	56,373	△1,038	1,409,922	600	1,410,522
事業年度中の変動額						
当期純利益	50,885	50,885		50,885		50,885
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					△600	△600
事業年度中の変動額合計(千円)	50,885	50,885	—	50,885	△600	50,285
平成19年6月30日残高(千円)	107,258	107,258	△1,038	1,460,807	—	1,460,807

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具備品 3年～15年	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづいております。
3 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 発生時に全額費用として処理しております。	—————
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 支給見込額基準に基づいて計上しております。 なお、当期末においては賞与支給の対象となる従業員がいないため、賞与引当金の計上は行なっておりません。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が適用されることとなったため、同基準を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)が適用されることとなったため、同基準を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,409,923千円であります。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、(「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日実務対応報告第19号))を適用しております。 前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(固定資産の減価償却に係る会計処理) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年6月30日)	当事業年度 (平成19年6月30日)
※1 関係会社に対する資産・負債 (関係会社に対するもので区分掲記したものを除く) (資産) 未収金 7,550千円	※1 関係会社に対する資産・負債 (関係会社に対するもので区分掲記したものを除く) (資産) 未収金 8,905千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※1 関係会社との主な取引 公開費用負担金収入 77,075千円 関係会社費用 7,202千円 受取配当金 6,700千円	※1 関係会社との主な取引 公開費用負担金収入 96,752千円 関係会社費用 7,200千円 受取配当金 8,900千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	増加	減少	当期末株式数
普通株式 (株)	—	14	—	14

(変動事由の概要)

増加数の主な理由は次の通りであります。

端株の買取りによる増加 14株

当事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	増加	減少	当期末株式数
普通株式 (株)	14	—	—	14

(変動事由の概要)

当事業年度中の変動はありません。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生のおもな原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生のおもな原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	繰越欠損金		貸倒引当金
	未払事業税等		繰越欠損金
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となったおもな項目の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となったおもな項目の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	地方税均等割額		地方税均等割額
	交際費等損金不算入額		交際費等損金不算入額
	受取配当金の益金不算入額		受取配当金の益金不算入額
	評価性引当金増減		評価性引当金増減
	その他		法人税等還付金
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
			税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

当事業年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額	13,803円 69銭	14,301円 88銭
1株当たり当期純利益	587円 42銭	498円 19銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (追加情報)	584円 93銭	—円 —銭
	当事業年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度末において潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額		
貸借対照表上の純資産 の部の合計額 (千円)	1,410,522	1,460,807
貸借対照表の純資産 の部の合計額と1株 当たり純資産額の算 定に用いられた普通 株式に係る事業年度 末の純資産額とのと の差異の主な内訳		
新株予約権	600	—
普通株式に係る 純資産額 (千円)	1,409,922	1,460,807
普通株式の 発行済株式数 (株)	102,155	102,155
普通株式の 自己株式数 (株)	14	14
1株当たり純資産の 算定に用いられた 普通株式の数 (株)	102,141	102,141

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成17年7月1日	(自	平成18年7月1日
	至	平成18年6月30日)	至	平成19年6月30日)
1株当たり当期純利益				
当期純利益 (千円)		56,373		50,885
普通株主に帰属しない金額 (千円)		—		—
普通株式に係る当期純利益 (千円)		56,373		50,885
普通株式の期中平均株式数 (株)		95,968		102,141
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
当期純利益調整額 (千円)		—		—
普通株式増加数 (株)		408		—
(うち新株予約権) (株)		408		—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—		—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)
<p>1. 平成18年 7月 5日開催の取締役会決議に基づき、当社の所有する特定子会社株式会社エルテックスの株式2,400株を、株式会社エルテックスの代表取締役社長犬飼邦夫に168百万円で譲渡する株式譲渡契約を締結し、同日付で譲渡いたしました。</p> <p>(1) 異動の理由 株式会社エルテックスは3年前からの新規事業への先行投資に加え、既存事業におけるコスト上昇により収益力の回復には相当期間の投資継続が必要なため、当社グループの連邦経営方針に基づき株式会社エルテックスへの投資継続を慎重に検討した結果、売却することになりました。</p> <p>(2) 売却する相手の氏名 犬飼邦夫(株式会社エルテックス 代表取締役社長)</p> <p>(3) 売却の時期 平成18年 7月 5日</p> <p>(4) 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との関係 (名称) 株式会社エルテックス (事業内容) システムインテグレータ事業 (会社との取引内容) 公開費用負担金収入(月額150万円) 以外の取引はありません。</p> <p>2. 平成18年 7月19日開催の取締役会決議により、当社連結子会社である株式会社メリトの株主割当増資の引受及び株式会社メリトによる孫会社の取得を承認いたしました。</p> <p>(1) 孫会社取得の目的 株式会社メリトによる業務拡充による他社との差別化を目的として株式会社ジイズスタッフの株式を取得いたしました。</p> <p>(2) 株式取得の相手の氏名 玉川陽介(株式会社ジイズスタッフ 代表取締役社長)</p> <p>(3) 取得する会社の名称、事業内容、規模 (名称) 株式会社ジイズスタッフ (事業内容) データ処理事業等 (規模) 従業員数 3名 資本金 50百万円 売上高 141百万円(平成18年 3月期)</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成18年 8月10日</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 (取得する株式の数) 1,000株 (取得価額) 250百万円 (取得後の持分比率) 100%</p> <p>(6) 資金調達の方法 当社が引き受ける株式会社メリトの株主割当増資による払込金及び株式会社メリトの自己資金により取得いたします。</p>	

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券 (その他有価証券)		
KOREA QUARTZ TECHNOLOGY CO., LTD.	10,000	287
株式会社アットマーク・ラーニング	50	0
計	10,050	287

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券 (その他有価証券)		
割引商工債券	2,000	1,994
計	2,000	1,994

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
工具器具備品	16,365	798	2,852	14,311	5,369	2,557	8,941
有形固定資産計	16,365	798	2,852	14,311	5,369	2,557	8,941
無形固定資産							
電話加入権	219	—	—	219	—	—	219
ソフトウェア	—	5,557	—	5,557	833	833	4,723
無形固定資産計	219	5,557	—	5,777	833	833	4,943

(注) 1 工具器具備品の主な増加理由は、システム導入にともないサーバを取得したことによるものであります。
また、工具器具備品の主な減少理由は、事務所を転貸している子会社の拡張にともない拡張部分に設置
していた什器類を除却したことによるものであります。

2 ソフトウェアの主な増加理由は連結会計システムの導入によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7	1	—	—	8

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

①流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	28
預金	
普通預金	199,891
小計	199,920
合計	199,920

②固定資産

イ 関係会社株式

相手先	金額(千円)
茨城ソフトウェア開発株式会社	365,835
株式会社エクスカル	182,000
アルティ株式会社	58,900
株式会社マックスサポート	357,850
アクシスコンサルティング株式会社	45,000
データ・ブリッジ株式会社	79,291
株式会社エスピーシー	392,055
株式会社ジイズスタッフ	50,000
アクモス・アカウントイング株式会社	15,361
合計	1,546,294

③流動負債

イ 一年以内返済長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	78,120
商工組合中央金庫	310
合計	78,430

④固定負債

イ 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	266,880

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	決算期末日から3ヶ月以内
基準日	6月30日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行う。 http://www.acmos.co.jp/ir/brief_note.html 但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号、第12号並びに第19号の規定に基づく臨時報告書を平成18年7月12日に関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第15期(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)平成18年9月28日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

上記(2)に係る訂正報告書 平成18年10月16日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成18年12月22日に関東財務局長に提出。

(5) 半期報告書

事業年度 第16期中(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)平成19年3月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 9月27日

アクモス株式会社
取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	原 伸之	Ⓔ
業務執行社員	公認会計士	若槻 明	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアクモス株式会社の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アクモス株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
- 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度において「のれん(連結調整勘定)の償却」方法を変更している。
- 重要な後発事象に記載のとおり、連結子会社株式会社エルテックスの売却、連結子会社株式会社メリトの株主割当増資の引受及び株式会社メリトによる孫会社の取得、連結子会社アクモス・アカウンティング株式会社によるベトナムアカデミー&テクノロジー株式会社の設立に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年9月25日

アクモス株式会社
取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	原 伸之	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	若槻 明	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアクモス株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アクモス株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社株式会社マックスサポートは平成19年9月21日に新宿労働基準監督署から指導票等の交付を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 9月27日

アクモス株式会社
取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	原 伸之	㊞
業務執行社員	公認会計士	若槻 明	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアクモス株式会社の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アクモス株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
- 重要な後発事象に記載のとおり、連結子会社株式会社エルテックスの売却、連結子会社株式会社メリトの株主割当増資の引受及び株式会社メリトによる孫会社の取得に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 9月25日

アクモス株式会社
取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	原 伸之	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	若槻 明	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアクモス株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アクモス株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。